

札幌市行政評価委員会 外部評価ヒアリング

会 議 録

日 時：2024年7月23日（火）午前9時開会
場 所：札幌市役所本庁舎 18階 第1常任委員会会議室

1. 開 会

●平本委員長

これより、今年度の札幌市行政評価委員会外部評価ヒアリングを開催いたします。

私は、委員長の平本と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、最初に、本日のヒアリングの流れなどにつきまして、事務局よりご説明をいただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

●推進課長

本日は、八つの評価対象事業につきまして、事業担当の所管課に対し、ヒアリングを行っていただきます。

お手元の資料1が対象事業一覧、資料2が時間割でございまして、1事業につき20分の時間配分でヒアリングを行っていただきます。

長丁場となりますが、よろしくお願いいたします。

資料3として、第2回委員会において委員の皆様からいただいた論点を基に作成した事前質問と、所管課からの回答をまとめております。

本日は、まず、このうち代表的な質問、資料3の一番右に二重丸がついている質問とそれに対する回答について、所管部局よりご説明をいただくことになっております。その後、委員の皆様からご質問をいただければと思います。

これを全8ブロック行いまして、本日の議事の最後には、全体を通して意見交換の時間を20分ほど用意しております。指摘事項に対する本格的な議論は次回以降の委員会に委ねたいと思いますけれども、ここでヒアリングを通しての全体的な意見交換などを行っていただければと思っております。

長丁場になりますけれども、途中で休憩を入れさせていただきながら進めさせていただきたいと思っております。

以上でございます。

2. 議 事

●平本委員長

それでは、事業ナンバー1の所管部局の東京事務所の方々には、既にオンラインでご参加していただいております。

早速、首都圏シティプロモート推進費につきまして、ヒアリングを行いたいと思います。

まず、資料に基づきまして、備考欄に二重丸を付しました部分の質問と回答を上から順番にご説明いただきたいと思います。

それでは、よろしくお願いいたします。

●総務局

シティセールス担当係長の工藤と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、ヒアリング項目の指標設定内容についての前に、東京事務所のシティセールスのミッションといたしまして、市役所の企業誘致や移住、観光といった各原局と連携もしくは役割分担をしながら首都圏におけるプロモーションを行いまして、それによって札幌ファンや企業を生み出してネットワークをつくるということと考えておりまして、その下での成果指標の設定だということをご理解いただければと思っております。

まず、一つ目の成果指標において、プロモート活動を通じてつながりができた企業等の数ということで設定しておりますが、そこから得られる成果というものをどのように考えているか、その成果をどのように把握しているかということでございます。

東京事務所といたしまして、これまで観光誘客を中心とした広告の掲出などを中心に行ってきましたが、企業誘致や雇用創出などを見据えたプロモーション活動への転換ということを視野に入れて、昨年度から実施しているところでございます。

成果といたしましては、札幌で増加した事業の数や進出企業の数などでございますので、進出企業のうち市補助金を活用した企業数につきましては、経済観光局で把握している状況でございます。

次に、二つ目の指標設定内容について、つながりができた企業等に対しまして、どのようなアプローチを行っているか、今後何か取り組む予定はあるかでございます。

つながりができた企業に対しましては、現在、毎月、メールマガジンで札幌のビジネス情報の発信を行っております。

今後につきましては、ビジネス環境やポテンシャルをプロモーションするような機会、例えばイベントの開催に対しましても、そういった企業に呼びかけをしたり、必要な情報をお届けしていきたいと思っております。また、場合によっては、札幌にお越しいただけるようなアプローチというものも行っていきたいと思っております。

三つ目に、事業のターゲットについて、昨年度から移住有望層をターゲットにしたプロモーションを行っていることにつきまして、どのような取組を行っているのかでございます。

今年度以降、首都圏でビジネス人材の確保を目的としたプロモーションに取り組むということで予算をいただいております。昨年度までは、その前段階といたしまして、移住有望層を対象としましたコンテンツの制作、動画などをポテンシャルのある方にお届けしたいということで、インスタグラムの開設などで札幌の魅力発信を行ってきたところでございます。

東京事務所からの説明は、以上でございます。

●平本委員長

それでは、早速、委員の皆様方からご質問等があればご発言いただきたいと思います。いかがでしょうか。

●高橋委員

公式Instagramアカウントのフォロワーはどれぐらいいるのでしょうか。

●総務局

今日現在で2, 177フォロワーとなっております。

●高橋委員

ありがとうございます。

●平本委員長

ほかにいかがでしょうか。

●内田副委員長

最初の質問に対する回答ですが、成果をどのように設定して把握していますかについて、これは経済観光局で把握しているという回答だったのですが、そちらでは把握されていないということですか。成果指標に対してどれくらい達成されたか、次のステップに進む上で担当の部署がきちんと把握していないとできないと思うのですが、違うところで把握されているということは、つまり、そちらでは把握されていないということよろしいですか。

●総務局

我々の活動は、最初に工藤からお話をさせていただきましたミッションという部分でいくと、札幌への企業誘致もそうですが、いろいろな連携をする事業をつくるなど、まさにビジネス人材としてUターン、Iターンで札幌に戻ってきてくれる人といったものが成果としてあると思うのですが、我々の事業が直接そこに結びついているかどうかについては、指標としてはなかなか把握しづらいところがあります。実際、企業誘致も我々のプロモーションがきっかけではない場合も多少あるかと思います。やはり、企業誘致した場合でも、市の補助金を活用しないで来ていただく方もいらっしゃる、まさに、人材も同様かと思しますので、この部分については、我々の事業の中で把握できる場所ということで、現在の指標に定めて取組を進めているところです。

●内田副委員長

そうであれば、成果指標を変えたほうがいいのではないですか。

●総務局

その成果指標もなかなか一つにまとめ切れないというところで、企業とのつながりというところがいろいろなところに一番つながってくるかなということで、今、設定をしているところです。

●内田副委員長

成果指標を把握するのが難しいと言われていましたけれども、経済観光局に聞けば分かることではないのですか。率直に言うと、成果指標を立てているのにもかかわらず、どれくらい達成したかというものがないと、今後、よりよい取組に発展していくための方策の検討ができないと思うのですが、それは大丈夫ですか。

●総務局

東京事務所としては、我々の取組自体が最終的な企業誘致や事業の連携、移住の増加

につながっていく一つの間接的な位置づけということで考えておりまして、そういったところで、我々の活動を通して、２次的な部分でこういうところにつながってくるのかなと思っております。

●内田副委員長

であれば、かみ合っていないような感じがするので、やはり成果指標を変えたほうがいいと思うのです。そういうところを把握するのが難しいので、取りあえず、把握できそうな企業数を設定しているのだけれども、それは違う部局で把握していますよというのはやはり違うのかなと。成果指標を適切なものに変えて、ちゃんとPDCAサイクルを回せるようにしておかないと駄目なのかなと思うのです。

●小島委員

内田副委員長の発言に補足いたします。

私も内田副委員長と全く同じことを思っておりまして、確かに、東京事務所が直接事業を行っているわけではないので、誘客あるいは企業進出に貢献したという数字がはかりにくいということは分かるのですが、例えば、東京事務所と何らかのつながりができた上で企業が札幌に進出したいということになったら、多分、東京事務所に一回ぐらい相談するのではないかと思いますよね。そこから担当課につなぐという営みというものを日常的に行っておられるのではないかと思いますので、結果的に、本当に進出したよというのは分かってくるのではないかと思います。

ですから、今いただいている成果指標を見ると、例えば、シティプロモート活動を通じてつながりができた企業の数みたいなことが数字として挙がっているわけですが、これは成果ではないですね。活動指標として入れるというのはありだとは思いますが、名刺交換等をしてつながりができた企業でしょうから、それはそれで増えることはいいことだと思うのですが、東京事務所が動いたことによって、こういうことができましたよ、成果を得ることができましたという具体的な数字がないと、皆さん方がやっているお仕事の成果というものにならないのではないかと考えているのです。

測りづらいということは分かるのですが、別に、それですごく莫大な企業が誘致されたとか人が動いたというところまでいかなくても、むしろ、なくていいのだと思っていて、東京事務所が動いたことで市役所本体や市内企業にきちんとつながったというような数字がもう少し見えるようにしていただいたほうがいいと思うのですが、その辺りはいかがでしょうか。

●総務局

ありがとうございます。

そういう意味では、確かにおっしゃるとおり、我々が企業と会った後に地元につなげるということを仕事としておりますので、例えば、私たちが名刺交換をして企業とつながった、その企業が実際に札幌に進出したいということで、まさに、本庁の企業誘致の

ところなり、我々のところに、より具体的な話として一歩進んだとか、官民で連携をしたいというところで、地元の担当部局にうまく話をつなげたといったところであれば、きちんと件数を把握することはできます。

ですので、そういった成果指標に変更するということは十分可能かと思えます。

●小島委員

そういうことを少し考えていただいたほうがいいと思います。結局、測りやすい指標で数字を取る、あるいは、他人のふんどしで相撲を取るわけではないでしょうが、どうしてもそういうふうに見えてしまうわけです。ですから、東京事務所がそこに存在して皆さんが活動したことがこういう成果に結びついているということは、要は、皆さんのレゾナードルを明らかにするという意味でも必要なことだと思うのです。そういうことを少し考えていただかないと、逆に、この指標だけ見ていると、何をやっているのかが分からないなと思っているところです。

●総務局

やはり実際に具体的な話があるときに東京事務所と企業が接触する機会が多いので、ここで名刺交換をするということは、大体、次の話がもうつながっている企業が比較的多かったものですから、現在の指標に設定しているという状況ではあったのです。

おっしゃっていただいたとおり、もう少し成果としてきちんと見えるように絞った形で指標を設定するというのも検討していきたいと思っております。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

●高崎委員

話が変わるのですけれども、3番目に、R5から移住有望層をターゲットとしたプロモーションを行っていると思いますが、具体的にどういうことをやっているのかをお聞きしたいと思います。

ご回答としては、ビジネス人材の確保を目的といただいているのですけれども、より具体的に何かどういうことをやっていて、令和6年度からどういうことをやる予定かという具体案をお示しいただけますでしょうか。

●総務局

実は、今年度については、このメインの事業の契約を発注する前でございまして、今、具体的にどうしようかと仕様を検討しているところでございます。大まかな方向性としては、昨年度、令和5年度はターゲットを少し変えてやったのですけれども、去年の反省で、札幌で暮らすという部分から札幌で働くというところにもう少し焦点を当てたプロモーションをしていきたいと思っているところです。

例えば、ITのエンジニアなど札幌で力を入れている産業で働く人について、進出する企業からお話を聞くと、どこの企業もなかなか人が採れなくて困っている、札幌だと人が採れるのではないかとということで札幌進出をご検討いただいているというお声を

聞いています。それから、札幌出身でこちら働いている方でいくと、札幌にいつか戻りたいと思っているのだけれども、なかなか札幌で自分の働きたい仕事がない、だから戻る踏ん切りがつかないのだよねというような話があったりします。そういったところをうまくマッチングできるような形で、働く人と企業の両方にクローズアップできるような、いわゆる戻りたい人と札幌で人を採りたい人それぞれがうまく情報が発信できるなり情報を得ることができるというようなプロモーションをしていきたいということで、我々が一般の方向けに行こうというときに、地元なり、東京なりから札幌に進出する企業をうまく巻き込んだ形でイベントやセミナーを開催できたらなと思っております。

●高崎委員

分かりました。ありがとうございます。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

ちなみに、ネットワークをつくるのがミッションで、その名刺交換もとても大事な活動の一つだということを十分理解した上でお尋ねするのですが、そうやって収集された名刺のデータというのはデータベース化して活用されているとか、ツールを使っているとか、そういう取組はされていますか。

●総務局

いわゆる名刺管理のソフトを一本契約しておりまして、そこで情報管理しておりまして、それぞれの属性で分けて把握できるようになっております。

ですので、例えば、メルマガの配信以外でも、我々が何かイベントをやるとか、逆に、地元が東京で何かイベントを打ちたいとか、北海道に関わる企業だったり団体が東京で何かイベントをやりたいといったときに、適正なところに情報をお渡しできるような部分だとか、あとは、まさに誘致のときに戦略を考える上での検討でもいろいろ活用させていただいております。

●平本委員長

分かりました。

そうであるとする、一番最初のご指摘の成果指標をそういったツールなどと連動させながら、まずは名刺交換した数、四千何百件というのが最初にあって、その中からさらにもう1歩先、もう2歩先のつながりがどれだけできたかということも十分に把握できると思いますので、ぜひご検討いただければと思います。

●総務局

ありがとうございます。

●高橋委員

これまで、北海道フェアの来場者数も把握されているのかと、今後、新たに雇用や移住を目的としたイベント実施されるとしたら、ぜひ今後は来場者数に関しても数値として教えていただけたらと思います。

●総務局

イベントの来場者数については、それぞれ把握しております。

実は、成果指標の検討の際も俎上には上ったところだったのですが、そのときの検討で成果指標にはしていないという状況ではございます。ただ、それぞれのイベントの来場者というものは当然把握していくべきものと思っておりますので、今後もそれも参考にしていきたいと思っております。

●高橋委員

よろしくお願いします。

●平本委員長

それでは、予定していた20分を大体経過いたしまして、こちらからお尋ねしたいことは質疑応答いただいたと思いますので、これにてヒアリングを終了したいと思います。朝からどうもありがとうございました。

●総務局

ありがとうございました。

[所管事業部局入室]

●平本委員長

それでは、事業ナンバー2の少年団体活動促進費についてのヒアリングを行いたいと思います。

私は、委員長の平本と申します。よろしくお願いいたします。

皆様には、事前に質問をいたしておまして、その中で資料の備考欄に二重丸がついているものについてご回答いただいた上で、委員の皆様方からご質問させていただきたいと思います。

それでは、どうぞよろしくお願いいたします。

●子ども未来局

子ども未来局子どもの権利推進課長の石堂と申します。よろしくお願いいたします。

それでは、少年団体活動促進費についてご説明させていただきます。

お手元のヒアリング項目目標の備考欄の二重丸のついている項目についてご説明いたします。

まず、5番の契約につきまして、札子連といつから随意契約をしているか、その理由と背景のご質問について、ジュニアリーダー養成研修につきましては、平成9年から札子連と随意契約を締結しておりますが、その理由としましては、まず、札幌市として子どもが自立した社会性のある大人に育つための取組をする中で、地域での子どもの活動体験や町内会などの住民組織による子ども関連行事を充実させていくためには、地域活動の中心となって活躍するジュニアリーダーの育成が必要であり、そのための研修を企

画実施することで地域の大人と子どもが互いに顔の見える関係を形成することが重要であると考えております。

そのため、この事業の企画運営を委託する団体には、主に次の二つの条件を求めているところです。一つ目は、子どもの体験活動に関する知識、技術及び豊富な経験を有し、地域にとって必要とされるジュニアリーダーの資質を理解した上で、その理想像に向けた研修の企画運営が可能であること、もう一つは、地域の子どもの活動の実情を熟知し、町内会等の地域団体、学校、地域の企業と良好な信頼関係を築き、活動において連携協力体制が構築できること、この条件を求めているところであります。

こちらの回答欄にございますとおり、札子連については、長年、ジュニアリーダーやボランティア育成の事業を継続して実施しており、町内会や学校、地域の企業のほか、ボランティアとの長年の協力連携関係を築いております。そのため、委員がおっしゃるとおり、子どもが参加する研修や事業など、類似の活動をしている団体はほかにもございますけれども、これら地域の目指す活動ができるという条件を満たすという点では札子連のみでありますので、特命随意契約を行っているところでございます。

続きまして、7番の事業内容について、時代に合わせた事業内容の見直しについてのご質問です。

時代の変化とともに、子どもたちでも、習い事や塾などの普及や、ゲーム、YouTube、SNSなど、遊びや趣味の選択肢が広がっており、子どもたちを取り巻く環境が大きく変わっております。自分自身が小・中学生のときと比べて、今の子どもたちは忙しいようにも感じます。

このように、限られた時間の中でも子どもたちが参加しやすいように工夫している例としましては、コロナ禍で事業実施手法の検討を機に、自宅で都合のいい時間に視聴できるよう動画での事前研修を組み入れるなどの手法の工夫をしているところでございます。

また、研修の内容につきましても、参考としてお手元に2枚チラシを配りしていることと存じますが、例えば、人材育成事業全体にSDGsの視点を取り入れて行っているところでございます。

例えば、そのチラシのうちの1枚の「みんなの★ユニバーサルデザイン～すべての人にやさしいデザイン～」につきましては、全3回のプログラムで、1回目は事前に自宅で動画で概要を学んで、2回目は実際に大学のキャンパスに行き大学で教授からバリアフリーについて教えてもらって、3回目は自宅で製作しながら体験ができる、このような構成になっております。

もう一枚の「北の海を守ろう～北海道の魚～」では、サンピアザ水族館と連携協力をしてバックヤード体験をしまして生態系について学ぶような内容になっております。

このように、手法や内容について、見直しをしながら実施をしているところでございます。

引き続きまして、8番目の他都市事例の他都市の実施状況や予算規模についてです。

札幌市としましては、子どもの健やかな成長を促進すること、また、将来のまちづくりの担い手を育むためには、子どもの頃から様々な体験活動の機会をつくり、地域の大人と関わる経験を積むことが必要であり、大切なことだと考えております。そのためにも、ジュニアリーダー養成研修を実施する必要があるため、もともと札幌市として企画運営をしていたものの、組織改革を経て、委託を行った経緯がございまして、札幌市が掲げる子ども施策としての理念は変わらないところでございます。

他都市の状況としましては、例えば、京都市では、子ども会に相当する組織がないようですし、ほかの市の中の子どもの会の事務局については市職員が直接担っている都市もございます。また、札幌市でいう子ども未来局に相当する部署ではなく、教育委員会がジュニアリーダー養成研修を所管し、その研修の区分ごとに各1回の計4回の研修を実施するなど、回数を絞ってコンパクトに実施している都市もございます。

そのため、ジュニアリーダー養成研修と同じ名称であったとしても、市ごとに事業目的や施策の位置づけによって研修内容や日数、回数などが大きく異なるため、比較が難しい状況ではございますけれども、人数規模が札幌市とやや近い仙台市、広島市、福岡市につきましては、こちらにありますとおりでございます。

●平本委員長

それでは、委員の皆様方からご質問いただければと思います。

●高橋委員

ほかの都市だと金額が数百万円とか、高いところでも1,000万円台ですけれども、札幌市の場合は1億円ということで桁が全く違うのですけれども、その原因というのはどこにあるとお考えでしょうか。

●子ども未来局

例えば、仙台市、広島市、福岡市の直営と書いているところについては、職員が日常業務の一環として直接研修の運営や企画を行っていますので、人件費としてはここに予算の計上が出てこないのかなと考えております。

回数についても、先ほど申しましたとおり、自治体によっては4回しか研修をやっていないところもございます。札幌市については、過去の経緯もございまして、他都市では4回行っているジュニアリーダー研修につきましても、令和5年度は全体で92回行っています。そういった回数や人件費、種類といったことで大きく金額の差になってくるのではないかなと考えております。

●高橋委員

でも、やはり内訳を知りたかったところですけども、この1億円ぐらいが実際にはどのような配分で使われているかみたいな内訳は分からないということですね。

●子ども未来局

一式で委託をかけているものですから、実際にここの部分が幾らかかったという内訳

は求めておりませんので、そちらの金額な把握しておりません。

●高橋委員

何か決算書というものも特に求めていないということになりますか。

●子ども未来局

決算書を含めても、その内訳を求めていないということです。諸経費幾らとなっています。

●高橋委員

内訳が妥当かどうかの検討というのは特にされていないということになりますか。

●子ども未来局

例えば、委託をする際にこちらで積算を行いますけれども、もしかしたら委託先でこちらのAの事業の収支で若干赤字が出たときに、Bの事業でトータルでのみ込むといったことがあり得ると思いますので、トータルとしてその金額の範囲であり、なおかつ、それぞれの事業が仕様と合致しているということが確認できれば、それは契約としては問題ないかなとは思っております。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

●小島委員

今の説明がおかしいと思っています。

私は、コンサルタントでもあるので、実際に政府や自治体からお仕事をいただく立場でもあるのですけれども、落札をしたときに、内訳書を出して実際に何に幾らかかる予定かというのを出させていただくわけですね。だから、札子連がどのような内訳でお金がかかっているのか、それを見込んでいるのかというのは出させて当然だと思うのです。

特に、ここの事業については特命随契ですね。ですから、本来であれば、入札すべき事業を入札にかけていないわけですから、より高い透明性を求められるはずなんです。それも、何年も同じところに任せているわけですね。それなのに、業務の内訳ごとに幾らかかっているのか、人件費や必要経費など、いろいろあると思うのですが、それを分けて把握をしていないというのは問題ではないのですか。そもそも論として、きちんと把握しておくべき事項だと思います。

●子ども未来局

例えば、人件費分ですと、1名が複数の事業をやっている場合もあるので、厳格に案分して実際にこの事業に幾らかかったというものの把握は難しいのかなと。

●小島委員

いえ、我々は、実際に求められています。

●平本委員長

時給掛ける人数ということですね。

●小島委員

そうですね。何時間とか何人工というふうに分けて出しています。だから、分けられないわけがないと思うのです。

●平本委員長

大体、見積もりの場合は、どんな場合でも人件費はそうやって計上するのが常ですね。

●小島委員

はい。ですから、私は、札幌市の仕事も受けていますけれども、そういうふうに出しています。何人日かかって幾らですよというふうに積算して出しています。

●子ども未来局

実施のとき、決算としても出されていますか。

●小島委員

省庁によっては、決算も求められる場合もあります。

ですから、何が言いたいのかというと、特命随契でこれを行っているということは、透明性が求められないとおかしいのですよ。だから、本来、幾らかかったかも分かっていないとおかしいと思うのですよ。それを分かっていないですし、先ほど札幌市として積算をしていますよという話がありましたけれども、中で流用している可能性もありますという話もありますが、それもおかしいのですよ。本当に必要なのだとすれば、その事業ごとに必要な予算がついていないとおかしいわけですから、流用することありきで計算させているということは、どこかで黒字になっているけれども、どこかで赤字になっていると凸凹させてしまっているわけですよ。そういうことがあってもおかしくないというふうに札幌市と認識しているということではないですか。逆に言うと、札幌市が想定しているよりもコストがかかっていない可能性もあるわけです。それはおかしいのですよ。ですから、そこが問題ではないかと思います。

先ほど高橋委員からのご質問にもありましたけれども、札幌市は、ほかの自治体と比べて本事業の予算が1桁大きいわけです。1億円以上突っ込んでいるわけではないですか。確かに、直営でやっているところは人件費がということだと思うのですが、基本的に、自治体職員の人件費は1人当たり1,000万円を切るぐらいですから、ほかの自治体ではこの事業に対して10人も20人も突っ込んでいないですよ。それを考えると、やはり億単位で突っ込んでいるところはほとんどないはずなのです。

だとすると、この札子連に1億円以上予算を支払って仕事をするに値するところなのか、ほかに代替するところがないのか、あるいは、この経費が妥当なのかというところは、かなり厳しくチェックしないといけないはずなのです。それがきちんと行われていないというのは所管課としての管理の問題ではないかと思うのです。

●平本委員長

ご回答をいただけますか。

●子ども未来局

おっしゃるとおり、長年の経緯もあって、その辺はご指摘のところもあるのかなと思っております。

●小島委員

税金の使い道を正しくするという観点で言うと、長年の経緯があるというのは何の言い訳にもならないですよ。むしろ、長く続いているのだったら、なおのこと、厳しく見ないとおかしいではないですか。まず、そこから直していただく必要があるのではないかとこのところが1点です。

もう一つは、この事業は、参加されているお子さんからお金を徴収されていないと認識をしていますけれども、これもおかしいと思っていて、偏在率を出していただきましたけれども、やはり多くて数%台ですよ。物によって1%を切っているものもあると認識をしています。それに対して1億円のお金を突っ込んでいるということ自体が利用者に大分偏在性があると思うのです。それにもかかわらず、利用者からのお金を徴収していないのは、これも問題だというふうに思っていて、全額、市民の方が負担して云々とまでは言いませんけれども、これを受けることによって便益を受けている市民の方、お子さんがいるわけですよ。だけど、受けたいけれども、受けられないという人の税金まで突っ込んでいるわけです。そこを考えると、もう少し利用者に適合した負担をしていただく必要があると思うのですけれども、その辺りはどのようにお考えですか。

●子ども未来局

補足ですけれども、昨年の令和5年4月にこども家庭庁が創設されて、こどもまんなか社会の実現のために国全体で子ども施策を推進している中で、今おっしゃった応益負担ですけれども、行政として委託して行政でやる以上は、全ての子どもが平等に参加できる体験活動の場を提供することに意義を見いだしております。その金額設定につきましては、今も実費でバス代や昼食費を徴収する場合もございます、できるだけ無料で、どんな子でも平等に参加できる機会に意義を持っております。今の札幌市としての考えはそういった形になっております。

●小島委員

変な言い方ですけれども、要は、今おっしゃっている言い方だと、お金がない方でも参加できるように無料にしているのだよというふうに聞こえるのですけれども、逆に、お金がない方は、忙しいからこんなものには参加できないのだと思うのですよ。むしろ、教育水準が高くてこういう教育を早い段階から受けさせたいという方のほうがこういう行政サービスを利用されることが多いというふうに想定されていて、多分、言っていることがおかしいのではないかと、本当の意味での平等ではないのだと思うのです。

今、平等とおっしゃいましたけれども、本当に平等であるのだったら、受けたい人がお金を払うべきであるのです。市としては、無料で皆さんに提供していて受けられるようにしているのだから平等だと言っているのかもしれないけれども、例えば、受験が

あって受けられないという人もいれば、お金がなくて受けられないという人もいるわけですね。バス代も負担できないから受けられないという人もいるわけです。そういうことであれば、ちゃんとお金を負担してもらって応益負担をしていただくべきではないかと思います。

とにかく、額がでか過ぎるので、この資料だけ拝見すると、非常にルーズにこの事業をやっているように見えるのです。ですから、そこは再検討していただく必要があるのかなと思います。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

●高崎委員

私も契約のところでお話しします。

長年、随意契約ということですが、多分、私が生まれる前からずっと契約があって、ジュニアリーダー研修が始まったのがちょうど私が子どもの頃ぐらいの年代ですけども、今、私も子育て中ですが、自分の子どもと私自身が子どもだった頃の環境が全然違っていると思います。

ジュニアリーダー研修を実施する人はやはり地域との関わりが主目的で挙げられていると思うのですが、正直、自分のときと今では環境が全然違うと子育てしている者の実感としてあるので、やはり、ここしかできないということで随意契約を続けられていると思うのですが、一度見直す必要が出てきているのではないかなというのは感じています。

●内田副委員長

やはり随契でやっていて、平成9年度からやっているということですが、恐らく、それまでずっとやっているのということだと思います。

それで、時代が変わって、今言われていることというのはまさに昭和的な発想で、もう少し強く言わないと駄目だというのが委員の皆さんの意見だと思うのですが、なぜそんなに忖度しているのですか。率直に言うと、何かこう、言えないような、何かOBが行っている団体なのかなと普通に思ってしまうわけです。それはいいですか。

●子ども未来局

それ(忖度)はないです。

●内田副委員長

もしそういうものがあってこういうことをやっていたら本当に問題だと思います。ただ、今の時代は昭和ではないので、こういうふうに行っていること自体で、そう思われてしまうのです。

そちらが見積もりをつくったら、それに合わせるように全部予算を貼り付けてくるはずですね。ですから、正直、ほかの例を見ると1桁違うというようなやり方をまだやるのかという感じがするのです。

本当に、今言われた回答は、じくじたる思いで言っているように願いたいのですけれども、どうでしょうか。本音で言っているのだったら、私は、びっくりだなという感じなのです。

ぜひ厳しくやっていただかないと思います。

●平本委員長

私も一つ言わせてください。

契約の在り方等について検討が必要だというのは、ほかの委員の皆様がおっしゃるとおりなのですが、本当にこのジュニアリーダー養成という事業が重要であるならば、担い手を札子連だけに限定することはとても危険ですよ。万が一、札子連で不祥事が発生した場合、次年度から担い手がなくなってしまいます。その意味では、プロポーザル等を実施することによって、ほかにもこういう事業を受けられるような担い手の組織を複数想定しておいて、その中で事業の継続性を考えるというのは本来の施策ではないかと思うのです。

皆さんがおっしゃるように、不透明感がすごくあるということもそのとおりなのですが、それとは別に、事業の継続性という観点からも、特定の組織にあまりに過度に依存するというのはよろしくないのではないかというふうには感じております。

時間が延びてしまいましたが、よろしいでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

●平本委員長

以上でございます。

本日は、どうもありがとうございました。

●子ども未来局

ありがとうございました。

[所管事業部局退室]

[所管事業部局入室]

●平本委員長

それでは、続いて、事業ナンバー3のU I J ターン就職移住支援費です。

私は、委員長の平本と申します。今日は、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、事前にご質問させていただきました内容のうち、資料の備考欄に二重丸がついている項目についてお答えをいただき、その後に委員の皆様方からご質問させていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

●経済観光局

雇用労働課長の六角と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

早速ですが、ヒアリング項目の二重丸の点のご説明をさせていただきます。

まず、2点目、移住支援金の支援対象者を首都圏に限定する理由をご教示ください。

こちらの移住支援金制度は、国が東京圏の一極集中を緩和させるために始めた制度の平成30年度のまち・ひと・しごと創生基本方針2018の中で決まっております、対象者の要件は国で定めておりまして、実施主体が都道府県及び市町村で、それぞれ要綱を定めてきたものでございます。国の基準に基づくものですので、市が独自に広げるということができないのが実情でございます。

次に、3番目の移住支援金の申請状況についてでございます。

令和4年度から特に多くの申請をいただきまして、年度途中で予算上限に達しているような状況でございます。申請停止日は、令和4年度については8月15日、令和5年度については7月4日、今年度、令和6年度につきましては、大変恐縮ですが、4月9日にもう停止をしているような状況でございます。

なお、支給決定者につきましては、抽せんではなくて早い者勝ちといいますか、順に決定をしております、倍率を出すことは難しいですけれども、令和6年度の支給決定者で一番遅い転入日が令和6年4月3日ございました。令和5年度中に転入してきたけれども、既に受付が止まっておりますため申請ができず、令和6年度の受付再開を待っていった方が今回の対象になっているところでございます。

続きまして、6番目の質問の移住支援金の支給によって移住される方の中で定着される方でございます。

支給決定者の定着率は92.3%と高くなっておりまして、子どものいる世帯についても多く申請をいただいております。札幌市の人口増加に寄与するものは、一時的なものではなくて、将来に続くものと推察されるものでございます。

こちらの移住支援金制度は、転居時にかかる費用を補助するものでございますので、移住の入口部分を支援するものでございます。

参考までに、令和6年度は57件の申請がありまして、このうち、単身世帯が17世帯で、世帯として移住されてきた方が40世帯ということで、単身よりも世帯としての移住が多い傾向でございます。

簡単ではございますが、私からの説明は以上でございます。

●平本委員長

それでは、委員の皆様方からご質問をお願いいたします。

最初に、私から質問します。

3番目の移住支援金のお話ですけれども、引き合いが多くて、もう4月の頭で打ち止めになると。引き合いが多いことはいいことだと思うのですが、一方で、前年度に移住した人が新しい年度のを待って、もう既にウェイティングリストができているような状態であることを考えると、やや不公平というか、早い者勝ちというものにやや違和感を覚えるのです。

例えば、その年度をまたいでもいいのであるならば、次年度に入居した人の中で抽せ

んをするというような、それがいいかどうかということは別として、そういうスキームもあり得ると思うのですけれども、現状で早い者勝ちルールになっていることには何かお考えなり理屈があるのでしょうか。

●経済観光局

事前に委員の皆様のお手元に配っていただきました移住支援金というパンフレットは、札幌市でつくったものではなくて、北海道でつくったものになります。

パンフレットの裏面に、北海道全道のものがあります。この移住支援金というものは手挙げ方式で、まず、全国の中で都道府県が手を挙げまして、その後に市町村が手を挙げる手挙げ方式ということで、北海道全道ではなく137市町村で同様の移住支援金をやっているところでございます。

私どもも抽せんも検討しましたし、これからも検討していくのですが、ほかの市町村がすぐに埋まらない状況です。ざっくばらんに申し上げて、札幌はすぐ埋まるのですが、残りの136市町村はなかなか埋まらない状況でございまして、逆に、早く結果を出したほうが札幌以外の北海道、例えば近隣の北広島なども狙えるのではないかという狙いがあるところでございます。

●平本委員長

分かりました。ありがとうございます。

私は、実は、さっぽろ連携中枢都市圏のビジョン懇談会の座長をやっておりまして、あちらでも移住やU I J ターンについては施策としてやっているのですよね。そのときに、さっぽろ連携中枢都市圏12市町村の中で移住者の奪い合いをするような醜いことはやめて、都市圏として住んでいただくためにどうするかということを考えましょうということを言っているものですから、今のお考えには賛成ですけれども、制度を知っていて早く申請した人だけが得をすることに違和感を覚えたということが申し上げたかったことでございます。

委員の皆さん、どうでしょうか。

●小島委員

札幌市は、基本的に支店経済のまちだと思うので、転勤で二、三年でお引越しをしてきて異動していくという方も結構いるのかなというふうに思っているのです。

取りあえず、今、定住されている方が92.3%いますよということですから、当然、一定の成果が上がっているというふうに見ていいと思っているのです。ただ、一方で、実はこれがあってもなくても転勤してくるのにこれを使っている人が一定数いるのではないかと。普通、1年で転勤ということはあまりなくて、いわゆる国家公務員だと2年ぐらい、民間企業では二、三年はいるということになると、二、三年いてお帰りになるみたいな形にこれを使うと、一応、1年以内に出るというわけではないから返還の対象にはならないということが予想されるので、今のやり方だと、そういう使い方ができてしまうという気もしているのです。

まず、肌感覚として、そういう方がいるのかどうかはどうですか。最初から定住するつもりで来ているのか、そういうふうに制度を悪用とまでは言いませんが、うまく使っていてしまっている人が一定数いるような感じはあるのでしょうか。

●経済観光局

転勤ではこちらの申請ができないようになっております。申請の際に、東京23区に通算5年以上在住または通勤というルールを設けております。テレワークで移住される方または就業で移住された方のうち、まず、就業につきましては、どこに就業したら支援金の対象になるかという企業登録制がございますので、その企業に就職しないと支援ができないという形になります。全国型の転勤ですと、例えば、東京本社から札幌支店に移ってそのまま移住といっても、この支援金制度には乗ってこないという感じになります。それで防げていると思っております。

●小島委員

分かりました。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

●内田副委員長

やはり、最初の早い者勝ちというのが気になっています。税金を使っている中で初めて聞いたのです。

おっしゃっている札幌で埋まると周りに行くというのはないことはないのだなと思うのですけれども、では、札幌が駄目だったから釧路に行くかという人がいるかという、それもいないなと思うのです。やはり、早い者勝ちというのは企業がやるのだったらいいのですけれども、公的なお金でやるとしたらやはり公平性を欠くのかなと。

その後、早い者勝ちはおかしいのではないかと、遅れた人からクレームがついたことはないですか。

●経済観光局

おっしゃるとおり、クレームは来ております。

●内田副委員長

そこは改善いただいたほうがいいのかなと思います。

●小島委員

国や道に抽せんにしたらいけないというルールがあるのですか。

●経済観光局

ございません。

ただ、このお金は北海道からお金をもらっているもののため、札幌市単独では決められません。ですから、北海道との協議の上で決めていく形になってしまいます。

●小島委員

相談の上ということですが、別にできなくはないだろうということですね。

●経済観光局

おっしゃるとおりです。

●内田副委員長

もう一つ、定着率が92.3%ということで、これは定住の話をしているときに、定着率は何年で計算しているのですか。

●経済観光局

こちらは、調べているものは、例えば、移住支援金をもらって1年で東京に戻りましたとなると、当然、お金を返していかなければいけないのです。返還対象という形で定住率を出しております。

●内田副委員長

1年以上いれば定住、定着ですか。

●経済観光局

全額ではなく、何分の1とはなりますが、5年いないとお金の返還対象となります。

●内田副委員長

定着率は、5年定住した方のパーセンテージが92.3%ですか。

●経済観光局

今のところはそうです。

●内田副委員長

分かりました。

●小島委員

多分、事業が開始してそんなにたっていないのですよね。

●経済観光局

これは、令和2年から始めているものです。

●平本委員長

3年ぐらいはたったということですね。

●小島委員

だから、現時点で5年ものの定住率は把握できないということですね。

●経済観光局

おっしゃるとおりです。

●内田副委員長

何で定住率を言っていないのかなと思っていました。

●経済観光局

現時点では、8件の返還が出ております。8件中、1件以外は離婚等のご家族の事由で転居なさって、お金はきちんとお返しいただいています。そういったことで、未納はない状況でございます。

●平本委員長

ほかにはいかがですか。

●高橋委員

まず、これは札幌市が埋まっているけれども、ほかの市は空いていますよという案内はしていただいているかをお尋ねしたいです。例えば、札幌で埋まっているから釧路というケースはなかなかないかもしれないけれども、札幌で埋まっているから北広島ぐらいただったらあるかもしれないなと思うのです。

●平本委員長

北広島市や南幌町といった、さっぽろ連携中枢都市圏に住んでほしいなと思うのです。

●高橋委員

案内していただけたらいいなと思うので、その後でされているかというところをお尋ねしたいです。

●経済観光局

申請しようと思ってももらえなかったとなると、大きな憤りを感じますので、ホームページには大きく載せております。

あとは、北海道のページに誘導するようにはしているところでございます。私どもから、ここが空いているとはなかなか言いづらいものですから、北海道にトータル窓口がありますので、ここで案内していただくと、移住希望者も非常に選択しやすいかなと思っておりますので、こういった形で整理しているところでございます。

●高橋委員

予算の増額に関して、ぜひ国や道と意見交換していただけたらなと思いました。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

●平本委員長

それでは、事前にお尋ねしたいことはやり取りできましたので、これでヒアリングを終了したいと思います。

どうもありがとうございました。

次に、事業ナンバー4のローカルマッチプロジェクト事業費に進みたいと思います。

こちらにつきましても、先ほどと同様、二重丸がついてるものについてご説明をいただいた後で質問させていただきたいと思います。よろしくお願いします。

●経済観光局

では、ヒアリング項目の3番目、伴走型支援です。

まず、求人サイトの掲載です。

今の学生は、求人サイトを見て就職活動する率が99%ですので、この掲載と、これについて、変な掲載をされても学生は当然入りませんので、募集要項の添削やキャッチコピーの作成、サムネイル画像の作成、リード文やエントリー発生時のサンクスメー

ルといったものを添削、指導をしているところでございます。

もう一点は、合同企業説明会です。

中小企業でありがちなのは、合同企業説明会の各出展ブースでむすっとしていて学生が来ないというようなところも、はっきりいうと、ないこともないのが実情でございます。それが会社の人気がないからではなくて、ご自身のせいだということになかなか気づかないものもありますので、まずリードといいますか、ブースに寄せるような冊子の作成や添削、そして、ブース自体も学生がよりやすい雰囲気がありますので、装飾のアドバイス、あとは、学生の直接誘導を行っています。

効果といたしましては、1社当たり2名体制で支援をしております、問合せの対応や、今はこれだけ売り手市場ですので、内定者は簡単に逃げてしまいます。内定者を離さないようなコミュニケーション方法、しつこ過ぎても駄目、離れ過ぎても駄目といったレクチャーをこれまでの実績に基づいてレクチャーをするというのが人材確保の支援でございます。

続きまして、6番目の本事業を広く求職者に知ってもらうことが必要ということでございます。

こちらは、今現在は、北海道アルバイト情報社に委託をしているのですが、求人サイトに掲載、あとは、SNS、サイトバナー、プッシュメール、大きいのは、市内の大学キャリアセンターにも合同企業説明会の冊子の事前配付、ポスターといったものを行っているほか、ウェブ広告、ユーチューブ、あとは、国の北海道労働局の就職支援機関に貼り出してほしいといったお願いもしているようなところでございます。それ以外には、アナログですけれども、札幌市営地下鉄にポスター掲示ということで、イベントの際には目につくように周知しているところでございます。

私からは、以上でございます。

●平本委員長

それでは、こちらにつきましてもご質問をお願いいたします。

●小島委員

ご回答いただいているヒアリング項目の1番で、応募されている企業が46社ですから、それなりにニーズがあるけれども、今のところ30社ですよと30社にしているのは予算的な制約のためという理解でよろしいですか。

●経済観光局

おっしゃるとおり、予算的な制約として30社に絞らせていただいております。

●小島委員

ただ、これもさっきの話ではないですが、この事業を行うことによって、各年、採用決定者数が30人前後で推移しておりまして、一定の成果が上がっていると思うのです。恐らく、各事業者が単体でばらばら動くよりは効率的かつ効果的に事業が行われているのではなかろうかと思うのですよね。

だとすると、端的に言うと、もっとお金を突っ込んででも拡大をしてあげる、あるいは、企業からは負担金は取っていないのですか。

●経済観光局

企業からは11万円を取っております。

こちらは、行政の取組を見ると、企業が無償ですと、やる気といったらおかしいのですけれども、意外とどうせ無料だしという感覚が発生するのですが、やはり手付金ではないですが、11万円払っているの、きちんと委託業者の声にも耳を傾けますし、11万円分をちゃんと回収しようという動きが出ますので、それなりの成果も出ているのかなと感じているところでございます。

●小島委員

今のご回答をいただいているのは4番の回答に該当しますか。

●経済観光局

おっしゃるとおりです。

●小島委員

本来であれば50万円かかるのだけれども、11万円で済んでいるという整理だと思うのですけれども、例えば、極端なことを言うと、15万円を取る代わりに46社受けられるようにするなど、いろいろなやり方があるような気がするのです。

使いたいという人たちがいて、やればやっただけの成果が上がるよねというのがある程度見えている事業だと思うのです。このご時世、そういう事業はなかなかなくて、本当に効果があるのかどうか分からないのだけれども、これをやることによって、これに参加した企業は1社1人ずつぐらい採用できるのだとすると、非常に意味がある事業なのかなという感じがしています。多少、お金をうまく融通するというか、あるいは、徴収するというやり方をすることで、利用したいという人たちがみんな使えるようにしてあげるというものがあってもいいような気がするのですよね。

逆に言うと、これが使えない人たちはすごく損しているところもあるのかなという気もしているのですが、これも早い者勝ちや過去の経験ですか。

●経済観光局

いえ、これは抽せんです。業種が固まらないようにと、あとは、会社の規模が小さいほうを優先してあげたいものですから、大きいところは自分でもできますよねという形で落とさせていただいて、応募の中で企業規模や業種の固まりを配慮しながら決めているところでございます。

●小島委員

もう一回、同じことを確認するのかもしれませんが、これを46社にできる、できないというのは、予算上の制約ということでいいですね。

●経済観光局

おっしゃるとおり、予算上でございます。

●小島委員

どこに一番お金がかかりますか。30社でないと駄目な理由はどの辺になりますか。

●経済観光局

いや、お金さえあれば……。

●小島委員

それはそうですけれども、例えば、30社でブースを構えると、そこそこでかい会場を使わないといけないから30社しか入れないのだよねとか、いろいろな理屈があると思うのですよね。掲載するだけだったら別に安くてもできる気がするので、もう少し何か工夫をして幅がでないかなと思っておりました。

●経済観光局

お金以外の面でもう少しまとめられるかですね。

●小島委員

そうですね。繰り返しますけれども、成果が上がるのであればやったほうがいいかなと思っています。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

●高崎委員

私も札幌市内で会計事務所をやっているのですが、求人活動にすごく力を入れていますが、本当に苦戦してしまっていて、この値段でこれだけ充実した採用活動してもらえるとというのはすごく魅力的ですけれども、正直知らなくて、こういうものがあったのだと今回初めて知ったのです。

多分、企業側のニーズは本当にたくさんあると思うので、例えば、今だと50万円一パッケージのものを11万円の負担でということだと思うのですけれども、もう少し予算を下げて、多くの企業が使えるような取組があってもいいのかなとは思っています。

●平本委員長

人手不足は、業種、業界を問わず本当に問題になっていますから、それに少しでも届くといいなという気持ちだと思うのです。

ほかにはいかがでしょうか。

●高橋委員

学生たちの総来場者数が54人で、もう少し増えないのかなと思うのですけれども、そこを増やすために今後考えられていることはありますか。

●経済観光局

6月27日に開催したものは、いわゆる掲載企業のみ、この30社の中小企業のみのものでございます。

これ以外にももう一個、合同企業説明会に参加していただくのですけれども、そういったものは500人が来ます。

その理由というのは、はっきり言うと、大企業がいないと、学生は来ないのです。学生に人気の北洋銀行、ニトリといった大企業があると学生は来るのですけれども、中小企業だけですとなかなか来ないというのが本音です。

それと、今のご時世では、6月27日という、就職活動が終わっている方も結構多いというのが本音なのですが、ただ、この54人は本当に中小企業でも地場で働きたいといった意欲の高い方が集まってくれたものと思っているところです。

ただ、今後の集客には努力いたしたいと考えております。

●高橋委員

ありがとうございます。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

●内田副委員長

今の点ですが、三省合意がありますよね。あれで、6月より早くできるのではなかったでしたか。6月が採用開始でしたか。私は、今年は就職担当をやっているのですけれども、やはりもう少し前倒ししないと学生のニーズと合わないのかなと思うので、時期も三省合意のぎりぎり早いところでやったほうがいいのかと思いました。

●経済観光局

私は、今は雇用の課長職ですが、その前の係長職のときも雇用にいまして、各キャリアセンター等も回らせていただいて、いろいろお話を伺ったのですけれども、やはり3月に決まる方は、大企業といたらおかしいのですけれども、中小企業を練習台に使う学生も多いのが実情です。面接を中小企業で受けておいて、本命の行きたい大企業に対してステップアップしていくのです。ですから、6月ぐらいに受けたほうが内定辞退自体は低いのは間違いないと思います。

やはり中小企業の人事の方々は、本来はもっと採用活動を設けるべきですけれども、他業務もあるものですから、そこまで余力がございません。それであれば、きちんと目指す方に対してきちんと接してきちんと確定する、それらを含めて、実はこちらから3月ではなくて6月という形をお願いをしているところでございます。

●内田副委員長

実態としては、今の4年生は、去年9月ぐらいでもうじゃんじゃん内定を取っている人がいるのですよね。実態は、もうすごく早くて、守っていない企業が多いのです。

6月採用開始ですから、採用活動開始は3月ぐらいからできるはずですよ。

●経済観光局

説明はそうですね。

●内田副委員長

そうやったほうが効果は大きいのかと思いました。

●小島委員

ここは歩留りの話だと思うので、表現は悪いですが、落穂拾いだけれども、落穂拾いのほうが確度が高いということですよね。

確かに、あまり早く内定を出してしまうと、それを押さえにを使って本命というか、もっと大きい会社に応募したいというのは感覚的には理解できるかなとは思いますが、非常に悩ましいですね。

●経済観光局

おっしゃるとおりです。

●平本委員長

先ほど最初にご説明いただいた伴走型支援というのは、実際に伴走する事業者はどのようになるのですか。

●経済観光局

今は、北海道アルバイト情報社です。

●平本委員長

これも北海道アルバイト情報社がやっというらっしゃるのですね。

今のところは、今年度、昨年度は、主にHAJがパートナーになっているということですね。

●経済観光局

おっしゃるとおりです。

令和3年度まではマイナビがパートナーだったのです。マイナビは、確かに合同企業説明会の寄りはすごく多いですが、やはり質が高いといった言葉はあれですけども、アルキタのほうが地元中小企業……

●平本委員長

実情もご存じだし、特に、地場の中小企業とのつながりが深いということですね。

今、北海道アルバイト情報社は、こういうようなことができる陣容になったのでね。ほかにはいかがでしょうか。

●小島委員

同じ話を蒸し返して恐縮ですけども、合同説明会に参加しますよとか、箱にイベントとして参加してもらえますよということは、当然ですけども、キャパの問題があるからお金がかかるよねとは思っているんですけども、インターネットで求人サイトをつくること自体は、バーチャルだからある程度お金がかからないのかなと思うのです。例えば、応募されている中で中小企業としてカテゴライズされる、この要件に合っているところについては、Aパターン、Bパターンみたいにして、Aパターンはフルパッケージで今やっている事業が全部使えます、Bパターンは、リアルは参加できないけれども、バーチャルは11万円で広告掲載ができるよというような、その辺をうまく工夫ができるといいのかなと思ったところです。

その公平性のところを、応募があるのだとすればうまく使っていただく、そこを両取

りできるといいのかなと気になったところではありました。予算上の制約もいろいろあると思うのですけれども、そう思いました。

●経済観光局

工夫して頑張ります。

●平本委員長

手を挙げることができる求人している企業は、札幌市の企業に限定ですか。

●経済観光局

札幌市内に本社を構えている企業です。

●平本委員長

半分が国からお金が入っていますが、これをさっぽろ連携中枢都市圏の12市町村に拡大してこの事業をやることは立てつけ上は可能ですか。

●経済観光局

立てつけ上は可能です。例えば、奨学金のように、30社のうち5社をさっぽろ連携中枢都市圏の他都市とすることはできます。

●平本委員長

何でそんなことを申したかという、もちろん、札幌市内には中小の事業者がたくさんいらっしゃるのですけれども、この周辺都市にも結構あって、その中にはオンリーワン企業みたいな、ちっちゃいけれども、面白い企業があったりするのです。そういうようなところも入ってくると、学生にしてみても選択肢が広がりますし、それから、都市圏全体で考えるときも底上げになるのかなというような気持ちで申し上げたので、もしご検討の余地があればというそれぐらいにお聞きいただければと思います。

●経済観光局

承知いたしました。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

●平本委員長

事前にお尋ねしたいことはやり取りさせていただきましたので、これでヒアリングは終了したいと思います。

どうもありがとうございました。

●経済観光局

どうもありがとうございました。

[所管事業部局退室]

●事務局

それでは、休憩をいたします。

〔 休 憩 〕

〔 所管事業部局入室 〕

●平本委員長

それでは、本日のヒアリングを行いたいと思います。

私は、委員長の平本と申します。よろしくお願いいたします。

それでは、事前にこちらからご質問を差し上げておまして、資料の備考欄に二重丸がついている3件につきましてご回答いただいた後に、委員の皆様方からお尋ねしたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

●経済観光局

観光地域づくり担当課長の大内と申します。よろしくお願いいたします。

それでは、早速、ヒアリング項目に基づきましてご説明をさせていただきます。

まず、都心における冬のアクティビティ創出費の二重丸、1番、2番、4番ということで、まず1番の他都市の事例について、他都市の設置状況、併せて本市における民間資金による自走化の可能性についてということでのご質問かと思います。

まず、事業評価調書では、他都市の事例として、東京ミッドタウン、ららぽーと豊洲、横浜赤レンガ倉庫を挙げさせていただいておりますけれども、このうち横浜赤レンガ倉庫につきましては、実は、昨年、ヒアリングを行っておりまして、約3か月弱の開催で事業費が1億円ほどというふうにお伺いしているところでございます。その経費の全ては、基本的に入場料収入で賄っていると伺っていますので、公費の投入はなく、スポンサー集めもしていないということで、横浜からお伺いしているところでございます。

本市における民間資金の自走化の可能性については、現在は公費による支援が必要な状況であると認識しておりますけれども、いずれは横浜のような公費なしでのロングラン開催ができればと考えているところでございます。

ただ、現状としては、まだ開催してコロナ禍が明けて2年という形になっておりまして、長期開催に見合うだけの集客数がまだ獲得できていないという状況がありますので、今後につきましては、同じような時期にやっております雪まつりとの一体的な展開で本事業の認知度の向上を図っていく、また、そういったことを通じてロングラン化につなげて、将来的には民間資金による自走化を図っていきたいと考えているところでございます。

2点目、事業目的についてということで、目的から雪まつり時期とずらしての開催でもいいのではないかというところ、ウインタースポーツの文化醸成にどうつながってい

くかというところでご質問いただいております。

ご指摘いただいたとおり、本来は、雪まつり期間以外も楽しめる都心の体験型観光コンテンツを目指してまいりたいと思っております。このため、昨年度は、雪まつり期間と重複しつつも、さらに後ろに1週間ほど延ばして長い期間で開催をいたしまして、観光客の滞在日数の延長を図ってまいったところでございます。

ただ、やはり、まだ本事業の認知度という意味では低いというところがあり、十分な集客数を獲得ができていないというような状況があります。そのような状況なので、先ほども申し上げましたが、今年度は、雪まつり会場との連携をより強化していきまして、認知度の向上と雪まつりと一体的なにぎわい創出を目指してまいりたいと考えております。そして、本事業の認知度が向上した際には、ロングラン化につなげて、雪まつり期間以外も楽しめる体験型コンテンツに成長させていきたいと考えているところでございます。

また、ウインタースポーツ文化の醸成につきましては、やはり市内にスケートができる施設というものが幾つかありますけれども、そこに行くことが目的にならないと、なかなかそこでスケートをやるという形にはならないと思いますので、そういった意味では、都心にあって気軽に参加できる、体験できるというところが、なかなかほかにはない特徴というふうに考えているところでございます。

市民が気軽にスポーツを楽しめる機会を提供するほか、また、子ども向けの体験教室を実施しておりまして、そういったものを通じて地元スケーターの育成、スケート競技人口の裾野の拡大を図ってまいりたいと考えているところでございます。

続きまして、4点目、予算決算についてということで、協賛金の推移、また、予算以上の協賛金が入ってきた場合にはどこに使われているのか、どこで調整されているのかというご質問でございます。

まず、協賛金の推移につきましては、令和2年度、令和3年度に関しましては、コロナ禍で開催ができなかったということもありますので、協賛金としては0円となっております。

初開催の令和4年度の協賛金は、約4,500万円となっております。

協賛獲得に向けて注力しているところではありますけれども、人件費や物価高騰といったものの影響がありまして、開催経費が膨らんできているという状況でございます。ですので、収支に余剰が生じるまでには至っていないという状況で、基本的には、赤字になっています。ただ、不足分は、実行委員会を構成している参画団体の負担金で調整をしているというような現状がありますので、今、予算以上に協賛金が入ってきているという状況にはないと、最終的には、不足分を実行委員会構成団体が補填しているというのが現実でございます。

説明としては以上でございます。

●平本委員長

それでは、委員の皆様方、ご質問をお願いいたします。

●高橋委員

スマイルリンクさっぽろ収支決算という資料でいうと、赤字分を補填しているところは負担金という項目になりますか。

●経済観光局

そうですね。

●高橋委員

ありがとうございます。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

●小島委員

表現が妥当かどうかは分かりませんが、やや中途半端なところがあるなと思っています。いわゆる、観光客を引っ張ってくるということであれば、雪まつりもやっているの、別にこのスケートをやっているから観光客が来るわけではないよというところがあるので、中途半端だなと思います。スポーツ振興で言うと、1回スケートリンクで滑ったからといって、では、スケートを頑張ろうというふうにはならないよね。教育プログラムをやったりしていると聞いていますけれども、そういうところもあるので、それだったら、ちゃんとした常設のリンクで1か月しっかりやったほうがいいということだと思うので、立てつけが非常に中途半端かなと思っています。

私は、道外の人間ですから、これが冬の風物詩として皆さんにすごく認知されていて、これをやらないと札幌の冬が来た感じがしないよねという位置づけなのかどうなのかというのがよく分からないのですけれども、あえて雪まつり期間ではないときにやる、あるいは、札幌駅のただっ広い空いているスペースがあるので、あそこでやるとか、そうすると、道外から来て、取りあえず、札幌駅で降りたらいきなりスケートリンクがあるよね、何か札幌らしいよね、雪国だよねというほうが、特に皆様方は観光・MICEの部署だというふうに承知をしていますので、観光誘客と観光資源につながってくるのかなと思うのです。

立てつけが非常に中途半端だなというふうに思っているのですけれども、その辺りはどうなのか、あるいは、そもそも雪まつりの中でこれをやらないと客が集まらないから、この時期にやっているということなのかどうなのかというあたりも含めて、実態を教えてくださいたいと思います。

●経済観光局

正直、スマイルリンクさっぽろとしての認知度は、例えば、観光客もそうですし、市民もそうですけれども、なかなかそこまで認知されているという状況にはないかというふうには認識をしております。

理想を申し上げますと、やはり雪まつり以外の期間も含めて、例えば、クリスマスか

らずとこうやっていますといった形が取れるのが一番いいなとは思っております。

ただ、現実問題として、例えば、横浜でやっているスケートリンクというのは、底に冷たいクーラーシステムを使って氷が解けないようにやっているのですが、我々がやっている今のスケートリンクに関しましては、一旦、氷を置いている状態でして、実は冷やしたりというシステムはないので、そもそもの仕組みとしてロングラン化するというのが難しい状況にはあります。

そういう施設を持ってくればいいのかという話もちろんあるのですが、この施設自体が北海道にはなくて、それを輸送して持ってこなければならぬので、その輸送費がかかったりというところもあって、横浜では1億円ぐらいでやっているというお話ですが、さらにその部分で経費がかかってきてしまったりというようなこともあります。

もちろん、そういったやり方をする方向を模索していきたいと考えていますので、そういった意味では、雪まつりと一緒にやっていくことでスケートリンクの認知度を上げていきまして、少しずつ期間を延ばしていきたいというところが現状かなと認識しているところです。

●小島委員

天然の氷というか、自然にできた氷でやっているのですね。

●経済観光局

そうですね。

●小島委員

それは北海道にならではだと思うのです。

ただ、最近、温暖化で雪まつりの雪も集まりませんみたいな話もしていますけれども、そこは維持できるのですか。

●経済観光局

昨年で言いますと、雪まつりが終わった次の日に十何度という気温になったときがあって、そのときは、さすがにスケートリンクの氷もぐちゃぐちゃに解けてしまって、その日はスケートリンクを開催できなかったというときもあります。

●小島委員

私は、今かかっている費用というのは、リンクをつくって冷やすことにお金をかけていると思っていたのですが、そうではなくて、その箱を管理したり、あるいは、スケート靴を貸し出したりというところに経費がかかっている。

●経済観光局

そうですね。

あとは、造作関係でかかっています

●小島委員

ごめんなさい、場所を理解していないのですが、どこでやっているのですか。

●経済観光局

アカプラという道庁赤れんが庁舎の近くです。

●小島委員

普通の観光客が行くにはちょっと遠い気もしますね。

●経済観光局

そうですね。そういったところもありまして、今年度に関しましては、場所の問題も含めて、雪まつりとどう連携していくかということを考えていきたいというふうに考えております。

●小島委員

今、少し申し上げましたけれども、そもそも集客が難しいところでやればお客さんが集まるわけがないのと、そして、こういうものはあまり広くなってもいいような気がするのです。場所があればいいみたいな気もしていて、そういう意味で言えば、本当に札幌駅前ぐらいのほうが、むしろ行ったらいきなりスケートをやっているみたいなほうが何となく絵になるような気もするのですが、そういうやる場所ややり方みたいなところも工夫されるといいのかなと思います。

別に、雪まつり期間にかかってもいいと思うのですが、その時期だけにやると、何となく、みんなも雪まつりのほうに集中してしまうと思うので、せっかく投資するのだとすると、何かほどほどのコンテンツだけれども、来たら何か札幌らしいみたいなほうが効果が高いのかなと。お金の問題もあるのですが、横浜市が2か月やっているのだとすれば、2か月とは言いませんけれども、1か月とか2か月とか冬の期間に来るとそういうことやっていていいよねというふうに工夫できるといいのかなと思っています。

●経済観光局

ありがとうございます。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

●高崎委員

1番のところで、やはり将来的には自走化というか、民間資金で賄っていただきたい事業なのかなと感じているのですが、今回比較に出されました横浜赤レンガ倉庫のリンクの使用料の情報は何かありますか。

●経済観光局

入場料として大人1,200円、3歳から高校生が1,000円、付添い、観覧料というものも200円取っているそうです。これは全て税込みで、貸し靴料込みでございます。

●高崎委員

札幌市のほうが若干高いですね。

●経済観光局

そうですね。

●高崎委員

今、1日の利用者数は、入場者数が大体2,000人から4,000人で推移されていて、実際にリンクを使われた方が日によってまちまち……

●経済観光局

400人、300人、土・日だと500人です。

●高崎委員

自走化するには、どのぐらいまで人数を引き上げるなど、そういうシミュレーションはされていますか。

●経済観光局

具体的なちゃんとした計算はまだしていません。

●高崎委員

ぜひ、そういうものをしていただきたいと思います。お願いします。

●経済観光局

かしこまりました。ありがとうございます。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

●内田副委員長

事業報告の資料を見ているのですが、横浜では2か月間やって1億円という規模に対して、やはり10日間で1億円かかっているので、本当に自走化を目指すのであれば、お金がかかり過ぎだと思うのです。

●経済観光局

2022年度、令和4年度に関しましては、初回ということもあって、イニシャルでかかる部分もいろいろありまして、1億円近くかかっていましたが、昨年度の収支決算でいきますと、7,700万円ぐらいになっているので、イニシャルの部分でかからなくなった分は減になっている状況でございます。

まだ監査が終わっていない段階ですから、皆様にはお示ししていなかったところですが、一旦、そのような形になっております。

●内田副委員長

同じ資料で、協賛金、負担金が5,200万円で、協賛金が4,500万円ですから、700万円ぐらい参画団体に負担しているということですが、協賛企業が追加負担しているということですか、参画団体はどこですか。

●経済観光局

不足分は、実行委員会参画団体が負担しています。

●内田副委員長

それは、どういう団体ですか。

●経済観光局

実行委員会を構成しているメンバーとしては、開催報告書の2ページの中段よりやや下の主催と書かせていただいているスマイルリンクさっぽろ実行委員会の下のところにある札幌市、札幌商工会議所、札幌観光協会、札幌駅前通まちづくり株式会社、北海道新聞社、北海道文化放送といった方々が、一応、主催のメンバーとなっております。

●内田副委員長

この一部の企業は協賛もしているという感じですか。

●経済観光局

そうですね。札幌市としても3,000万円の負担金も出していますし、各社でもそれぞれ一部ご負担をいただきながらという形です。

●内田副委員長

その参画団体の方々が負担金を出すメリットは、何か広告を出しているのですか。

●経済観光局

広告も一部出しているのもあります。

あとは、やはりこここの開催趣旨であるスケート文化を根づかせるですとか観光集客を図るといったところにご理解いただいた上でご負担いただいております。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

私は、これはすごくいいなと思っています。それは、この北方圏の都市の屋外でスケートができる、しかも、夜までやっています。ヨーロッパに行くと、そういう都市がいくつもあって、やはり印象としてすごくいいのですね。

ですので、冒頭に小島委員がおっしゃったように、アカプラという場所が本当にいいかどうかは検討いただくとともに、協賛を取り付けるのに意義をいろいろご理解いただくときに、スケート文化の醸成とあるのは、なるほど、そうなのかと思ったのですが、もっとストレートに、これは冬の札幌の観光の目玉の一つですというような形で観光特化でやるほうがずっとすっきりすると思うのですよね。スポーツ文化醸成とフィギュア競技の裾野の拡大というのがどうも取ってつけたような気がしてあまりぴんとこないのです。ですから、ぜひこれを次の観光の目玉にするのだぐらいのつもりでおやりいただけるほうがずっと気合が入っていいかなと個人的には思います。

ほかにはいかがでしょうか。

●小島委員

おっしゃるとおりで、これは役所の悪いくせだと思うのですが、何でもかんでも盛り込むとそれっぽく見えるということだと思ってしまうのですが、どう考えても、これはスポーツ振興にはならないですね。そういうところに無理をするよりも、いかにこれをうまく核として観光の目玉にするかというところに特化して動いていただくと。

しかも、できるだけ民間のお金も使いながら長くやっていくか。札幌は観光都市ですから波があるとは思いますが、その波を埋めるためのものとしてやるべきだと思うので、私自身は、雪まつりの期間にこれをやるというのは非常に悪手だと思っていて、逆の時期に、やらない時期にやるべきだと思うのです。それでもお客さんが来る、あるいは、札幌に来た方の印象を残すような何かみたいになるような仕立てにしていただけれるといいのかなと思うところでございました。

●経済観光局

ありがとうございます。

●高橋委員

14日間のイベントで運営・人件費2,399万円は結構高いなという印象ですが、これは何か事前準備に関しても入っている感じですか。

●経済観光局

そうですね。

●高橋委員

事前準備にどれぐらいの期間がかかるかは分かりますか。

●経済観光局

1か月ぐらいかけて設営しております。

●高橋委員

分かりました。

●平本委員長

あとはよろしいでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

それでは、大体時間になりました。

今日は、どうもありがとうございました。

[所管事業部局退室]

[所管事業部局入室]

●平本委員長

それでは、次に、事業ナンバー7の健やかな道路緑化推進費ということで、ヒアリングを行いたいと思います。

私は、委員長の平本と申します。よろしくお願いいたします。

それでは、事前にご質問を差し上げておりまして、それについて備考欄に二重丸がついております2件につきましてご回答いただいた上で、委員の皆様から質問させていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

●建設局

みどりの推進部みどりの管理課の濱岡でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

二つ丸をつけていただいているものがございます。

まず、一つ目は、取組内容についてということでご質問いただいております。

街路樹の伐採に当たっては、市民からの理解を得られるよう取組を併せて実施しているところでございます。例えば、幅の狭い歩道の街路樹を廃止する際には、町内会等地域の方々の合意形成というものを図りながら実施しております。それと、併せて、不健全な街路樹を伐採した際には、必要に応じて切るだけではなくて新たに植えるといったことも、順次、やっております。

また、伐採した街路樹につきましては、現在、木質バイオマス燃料の材料として有効活用しておりまして、循環型社会の実現に向けた取組についても実施しているところでございます。

なお、他都市の事例ということで挙がっておりますのが、私どもで調べた中では、神戸市、川崎市、町田市といったところでも、この街路樹の剪定枝につきまして、木質バイオマスなどの活用をしているとお話を聞いております。

これがまず一つ目でございます。

二つ目に、基本方針についてということでご質問いただいております。

私どもが今やっております街路樹基本方針という方針につきましては、全体的な事業の方向性を示しているというものと、併せて、危険木の伐採といった安全・安心に資する内容を含むなど、市民生活に直接影響し得る方針でございます。

一方、既存の方針につきましては、策定から10年が経過しようとしているところでございますので、これらの取組の結果を検証しつつ、これからどうやってやっていくかといったところを、継続する、あるいは、見直しの必要性といったものを検討していく時期を迎えているという状況でございます。

また、併せて、人口減少による経済規模の縮小、それから、昨今、かなり急激なペースで上がっております人件費の上昇といったところも踏まえて、札幌を取り巻く状況は急速、急激に変化しているといった状況も踏まえ、当該方針を適切に改定、運用していくということが求められているというふうに考えております。

また、一方では、それを進めていくに当たっては、技術的検討や市民の意向というものも踏まえていかなければいけないというふうに思っているところでございます。

そのために、ここで質問していただいている内容ですけれども、豊富な知識、それから、経験を持っている技術者と私たち職員が合わせて効果的・効率的に検討を進めるといったことが大事であろうということで、この業務を出しているところでございます。

本業務の方針に基づいた取組については、継続、見直しということが物すごく重要な今後の方向性になってくるかと思っておりますけれども、それに合わせて、現在、市民アンケートを実施しているほか、私どもで所管している緑の審議会という諮問機関がございま

すので、そういったところの意見も踏まえて、この方針について改定をしていきたいと思っていますところでございます。

積算に当たっては、そのアンケート調査というものが1,500人対象にやっております。それから、緑の審議会に書類を出すといった実施について専門的な知識を要するほか、将来的な将来像、ロードマップというものの策定というところの項目を積み上げた結果、積算としては1,000万円を計上しております。

いただいたご質問については、以上でございます。

●平本委員長

それでは、委員の皆様方からご質問をお願いいたします。

●小島委員

この街路樹の剪定あるいは伐採しなければいけないという状況は全国的に発生している問題で、札幌市だけの問題ではないとは思っているのです。

1番でご質問させていただいたように、やはり市民の皆さんからすると、せっかく植えた木なのに何で切るのですかという人たちがかなりいるとは思っているのですよね。東京の千代田区ではそれが結構問題になりまして、イチョウの木を切るなどと言って抱きついて人がいました。恐らく、そういうようなことが全国的に発生をしまして、札幌でも同じような問題を指摘されることも多いと思います。

ただ、安全性や、歩道が凸凹してしまうようなところに植わっているのは木としてもいい状態ではないと思いますし、ケヤキや桜であれば、枝も折れてしまったりするわけですから、一定の寿命みたいなものもあるのでというのは恐らく市民の方に丁寧に説明をする必要があるだろうと思っています。

あとは、先ほどご回答いただいたように、伐採木も今はバイオマスにうまく使っていますという話がありましたけれども、剪定木、剪定枝も含めて幅広く使っていただく、あるいは、どこかに植え替えるのであれば、植え替え費用を市民の方が負担してくれるのだったらそれを差し上げてもいいですよみたいなアプローチもあっていいのかなとは思っているのです。

とにかく、この問題については、必要なので、丁寧にやっていく必要があるのだけれども、要するに、何かしこりが発生すると後々まで引きずってしまう類いの事業だというふうに思っているので、そこのバランスを取っていく必要があるのかなと思ったところです。

●建設局

小島委員がおっしゃったとおりだと思います。やはり、切るに当たっては反対される方が一定数おられることは私どもも重々承知しているところであります。

委員がおっしゃったとおり、私どもの事業の中には危険木の診断というものもやっています、基本的には、その年に診断して危険だと診断されたものについては100%、その年もしくは次の年までに切るということで、市民の安全を守るということを最前線

に立ってやっているところでございます。やはり、それであっても切るなどおっしゃる方がいるのですけれども、私どもとしては、どちらを優先するかといたら、市民の方の安全ということになりますので、その辺はこういう状況なのということで切った後もくさびが入っていれば、こういう状況になっていますということもお話ししますし、状況としてこういう状況なのですということは丁寧に説明差し上げながら、現在、この事業を進めているところでございます。

また、お話のありましたとおり、枝葉について、バイオマスに持っていけるものは全て持っていくということで、今まで私どものほうで稼働していた篠路の清掃工場でのチップ化では根っこは駄目で、清掃工場に持って行って燃すという作業をしていたのですけれども、それも含めて全て引き取っていただけるということです。葉っぱ等につきましては、難しいところもあるのですけれども、かなりの量を木質バイオマスに使わせていただいております。

葉っぱにつきましては、ためておいて腐葉土にするなんていう作業も地元の方たち、もしくは、公園のボランティアの方たちと実施している公園もございますので、そういったところで有効活用していくということで、私どもとして考えております。

それから、ぼこぼこの路面についても、やはり歩行者の安全ということですので、パトロールも含めてきちんと路面を見ながら管理をしていくということ、それから、ぼこぼこになったから根っこを切りますかといって歩道を剥ぐと木がまた弱ってきてしまうということもございますので、どういう状況で直していったらいいかも含めて各区の土木部と連携しつつ、今のところやっているという状況でございます。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

●内田副委員長

私も、2番目の基本方針の改定業務が気になっていまして、社会情勢や経済情勢というものが変わっているのは理解できるのですけれども、それに対して危険木を伐採するところの基本的な方針というのはあまり変わらないのかなと考えています。

この決算状況を見ても、例えば、令和5年度で、改定に対する検討業務で300万円、令和6年度で1,000万円ぐらい使っているところのボリューム感が直感と合わないような感じがするのですけれども、いかがですか。

やはり、人口減少とか社会経済情勢が変わってくると伐採の方針も変わってくるというのがよく分からないのです。私も、安全・安心が第一ですから、木を切るなどという人がいたとしても、切るのが当たり前だと思うのですけれども、そういう根幹のところは変わらないとすると、この1,000万円や、検討に前の年から300万円をかけているのですが、そうものの適正価格感みたいなのが伝わってこなかったのですけれども、いかがでしょうか。

●建設局

みどりの管理課の林と申します。

まず、令和5年度、昨年度業務と、今年度、令和6年度業務を行っているのですけれども、簡単に内容を説明させていただきます。

まず、昨年度は、現行の方針における基本的な取組その取組の結果の整理ですとか、その結果を整理した上での課題、その課題を解決する方法の検討などを行っております。これには、今まで約10年弱の膨大なデータを集約して解析するという事で、それについてのかなりの労力がかかったということでございます。

次に、今年度、令和6年度の業務は、まず内容といたしましては、12項目ございまして、内容としては昨年度業務で抽出いたしました課題解決の方法の整理ですとか、その成果の改善や詳細の仕上げ、今後の施策の方向性の検討は専門的な知見や経験を要するものでございますので、専門家に委託して行っております。

あとは、ロードマップの作成や将来像の作成、パースの作成、先ほど説明があった市民アンケートの実施や緑の審議会の実施、実際に街路樹の維持管理を行っている業者も現場の最前線で行っておりますので、また何か違う課題感があるかということもあると思いますので、意見の交換、方針案の作成を行っております。内容は、このように多岐にわたります。

次に、金額のお話が出たのですけれども、では、何に一番お金がかかっているかといいますと、12項目ある中で、市民アンケートの実施、最終的な重要なロードマップや将来像の作成、この2項目がございまして、それぞれが直接原価で約70万円となっております。ほかには、緑の審議会の実施ですとか街路樹の目指す方向、方針案の作成が3項目ございまして、それぞれが直接原価で約50万円です。残りの7項目がそれぞれ約10万円から30万円程度となっておりますので、それに必要なものも少しずつ、それぞれは小さい額ですけれども、積み上げていきまして、また、国土交通省の積算設計要領にのっとりまして設計しているので、それに経費をかけると、このような価格になるということでございます。

次に、何か変わるのかというお話をされていたと思うのですけれども、委員がおっしゃるように、市民の安全が第一ということはもちろん根幹にございますが、例えば、現在植えている街路樹の種類、樹種について、現行の方針を策定したときに作成した街路樹の適正表に基づいて街路樹を植えているのですけれども、その植えた木が蜂の餌になるから蜂が来てしまったり、実が落ちて車両を傷つけるといった課題も生じているところですので、こういった内容も、今年度の業務で効果的・効率的に検討を進めて、選び直して変わる可能性があります。

また、今後の方向性について、危険木はなくすということはもちろんですが、そのほかに、狭い歩道の街路樹をなくしていきましようですとか、先ほどの樹種の話とも重なるのですけれども、もっと適正な樹種に変えましようといった取組をしております。その取組の内容につきましても、今回、市民アンケートや業界の意見も今後聞こうと思ひ

ますので、その意見を踏まえて現行の方針から変わる可能性があると考えております。

●内田副委員長

緑の審議会の費用も入っているということですが、毎年やっているようなものなのですか。

●建設局

年に数回、多くて3回程度かと思いますが、その議題に合わせてやっているところで、現在、大通公園や中島公園の改修についてのお話をさせていただいている中に、この街路樹についても今年度は2回ほどお話を差し上げてご意見をいただこうと思っているところでございます。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

木質バイオマスというのは、先ほどチップにされるというお話をされました。これは、まきでそのまま燃やす場合もあるのかもしれませんが、どこかの業者に委託して木質バイオマス燃料にチップなりに加工してもらってそれを販売しているということですか。

●建設局

私どもは、ある一定の土場にためておいて、それを木質バイオマスの会社の方に取りに来ていただくということで、切ったままの形で提供しているところでございます。

●平本委員長

それを業者が加工するということですね。

それは、ただで提供しているのですか。

●建設局

有価で出しております。

●平本委員長

僅かだけれども、収入になっているということですね。

●建設局

なっております。

●平本委員長

分かりました。

あとはいかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

●平本委員長

それでは、大体時間になりましたので、これでヒアリングを終わりたいと思います。

今日は、どうもありがとうございます。

●建設局

ありがとうございました。

〔 所管事業部局退室 〕

〔 所管事業部局入室 〕

●平本委員長

それでは、次は、空き家対策費でございます。

事前に質問を差し上げておまして、それにつきましてはご回答いただいているのですけれども、資料の備考欄に二重丸がついている2件につきまして、口頭でご説明をいただいた上で、委員の皆様方からご質問を差し上げたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

●都市局

改めまして、都市局建築指導部監察担当課の石井でございます。よろしくお願いいたします。

まず、いただいたご質問の一つ目の問題のある空き家の全体を把握すべきとのご指摘であります。

現在、戸建て住宅というのは札幌市内に約32万戸以上あるという状況でございます。そして、推計ですけれども、毎年、数千件が解体されているというような状況にありまして、全体を把握するための調査というものが調査方法や内容といったものに大きく左右されることがあるものの、以前検討した見積もりですと、やはり1億円を超えるというような額になっております。ですので、こうしたものを定期的に行うというなか難しいという考えているところでございます。

一方で、国が5年ごとに行っている住宅・土地統計調査では、市内の空き家の数、さらには、そのうち、腐朽、破損している件数などは公表されております。平成30年の調査ですと、戸建て住宅の空き家については約1.2万戸、そのうち、腐朽、破損があるものが2,400戸というような数字が出ておまして、こういった調査結果からも空き家軒数の概数というものを把握して事業を進めているところでございます。

続きまして、三つ目の質問に移らせていただきます。

こちらは、空き家対策をフェーズ分けして各対象にアプローチすべき内容かと思われるかもしれませんが、ご質問回答の下のところに表を入れさせていただいております。

こちらが札幌市の空き家対策計画の抜粋となっております。この空き家対策計画の中では、三つにカテゴリーを分けております。一つ目が既に居住している状況から空き家になる段階、もう一つが空き家になってから問題のある特定空家になるまでの段階で、最後に、特定空家の段階と3段階に分けて、それぞれ対象、対策、指標というものを設定しております。

この3段階の中で3番目の特定空家への対応というところは、まさに、近隣の住民の皆さんが困っているという状況でございますので、札幌市としても対策に一番力を入れ

ているという状況でございます。

こうしたことも含めまして、行政評価の成果指標については、各段階での取組を通じてでもなお解決に至らない安全性等に問題のある空き家、特定空家の件数としているところでございます。

説明は、以上でございます。

●平本委員長

それでは、委員の皆様方、ご質問をお願いいたします。

●小島委員

空き家対策も別に札幌市だけではなくて全国的な課題だと思うので、国でもいろいろと手を打っておられるという状況だとは思っているのです。

先ほどご指摘をいただいたところだと思うのですが、要は、もう空き家になってしまったもので、それが誰も使わなくて朽ち果てて危ないというのは何とかしないといけないよねと。ですから、それは対処療法的に対応しなければいけないと思うのですけれども、やはり空き家を増やさないほうが大事だよねということだと思うのです。

やはり、空き家はどこで発生するのかというと、ご高齢の方がお亡くなりになって、でも、相続のところでもうまく調整がつかなくてほったらかしになってみたいところが大きいと思うので、その辺を各区の市民部と協力して、例えば、お亡くなりになる手続をされるときに何かパンフレットみたいなものをお渡しして、早めに相続しないと、金銭面でも問題が出てくるし、その後の管理が大変になりますよ、空き家対策をするためにはこういうところに相談するといいですよみたいな予防的な措置というものをやられたほうがいいのかと思います。

とにかく、増やさないことが大事だと思うのですが、そういうことを今やっておられるのでしょうか。

●都市局

空き家対策のパンフレットやリーフレットのようなものをつくって配付する活動はしておりますけれども、多分、今おっしゃられた死亡届をお持ちなられたときに合わせてお渡しするということまでの対応はしていないというのが現状です。

●小島委員

でも、お亡くなりになっている方にそういう資料をお渡しするのもいかなものかというのもあると思いますし、人によっては、お父さんは亡くなったけれども、お母さんはまだそこに住んでいますみたいな方もおられると思うので、一概には言えないと思うのです。ただ、そういうところでアプローチをしないと。例えば、お父さんとお母さんが札幌に住んでいるのだけれども、東京に出てしまっています、お亡くなりになったところで手続しましたということだとすると、ほかにもう札幌市と相続人との接点がないので、空き家になってしまったので、何とかしてくださいと言う方法がないと思うのです。ですから、そういうところもうまく捉えて、工夫して対応されるほうがいいのか

と思いました。

いずれにしても、相続してそれが2代目、3代目になってしまうと、もうだんだん手が負えなくなってくると思うので、そこのところをもう少し工夫する、あるいは、その予防的なところのアプローチをもう少し強化したほうがいいのかなと思いました。

●都市局

私どもとしては、これまでは、先ほど言った実際に困っている特定空家、本当に老朽化したものへの対策に力を入れたところではあるのですが、まさにおっしゃられるとおり、もっと上流といいますか、空き家が生まれるところ、所有者へのアプローチというものが大切なので、少しシフトということは考えているところでございます。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

●高崎委員

私は会計事務所をやっておりまして、今、事業者のお客様で、富良野やニセコで民泊をされている方が結構いて、この空き家になったところを買い上げたり借り上げて、そこを民泊として提供するというような事業をやっている方が増えていて、やはりオーバーツーリズム問題で、ホテルも少なく、なかなか取れないというところで、結構需要があるそうです。

多分、札幌市もそういう動きがあるというのが告知できれば、それに手を挙げてくる方もいるのかなと思うので、空き家の上流の活用法の一つとして提案させていただきました。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

●内田副委員長

一番最後のページで、3段階に分けて対策、指標、アプローチという表があったと思うのですが、③の一番下の特定空家等のR12の目標値で、特定空家等の解決割合がR12で70%で、R5のほうは74.33%と、現況のほうがいいような感じはするのですが、これはやはり予算が先細りになる、あるいは、空き家が増える速度が大きくなるので、そこまで解決できないという見通しなのですか。

●都市局

なぜ、この目標値を令和12年に設定しているかというところからのお話ですが、この空き家対策計画は10年計画でつくられております。これは令和3年から令和12年までというスパンになっておりまして、実際の検討は令和2年ぐらいしております。その段階では、やはりここまでのパーセントはなかったという状況がありまして、10年後の指標をどう置かかといったときに70%という数字を置いております。

空き家対策事業自体が空家法は平成27年にできまして、まだそんなに年数がたっていないという状況もございます。今ちょうど10年ぐらいたちまして、この解決に向け

た手法といいますか、私どもの対応もかなり上がってきているのかなというところで、この数値の見え方はそうなっているかなと思います。

●内田副委員長

もう一点、基本的に、空き家というのは家主が自分の責任でやるというのが原則だと思うのですが、こういうふうに控除、補助の適用の判断は決まっているのですか。

●都市局

解体補助につきましては、先ほどから言っているいわゆる特定空家、老朽化しているという一定のラインを超えているものに対して補助を出しております。

●内田副委員長

何も基準がなく、そういう申請があると補助するということですか。

●都市局

そうですね。点数化しておりまして、採点基準に基づいてしております。ですので、基本的には空き家であれば対象にはなります。

●内田副委員長

そうすると、実態としては幾ら予算があっても足りなくて、本当は自己責任の問題で、どこまで行政として介入するかというのは難しい問題だとは思いますが、基本的にはそうなっているのですね。

それが先ほど言われた空き家に関する法律に……。

●都市局

法律は法律としつつ、国土交通省の補助メニューに除却補助というものが入っておりますので、それを活用して実施しております。

●内田副委員長

分かりました。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

特に特定空家がそうだと思うのですが、所有者の追っかけができなくなってしまっ、どうにもならなくなるというようなことがしばしば社会的に問題になってしまっ、それが例えば北海道ですと倶知安町や富良野市の場合、外国人オーナーの間で転売が行われて、もう誰が所有者が全く分からないということが現実にあるやに聞いているのですが、札幌市はそういうような状況はあるのですか。

●都市局

あります。やはり、追えない、亡くなられて相続する方がいらっしやらないものは多いです。

そういったものについては、大体、弁護士がなれるのですが、相続財産清算人や、所有者不明土地管理人として裁判所に申し立てて解決をしていくと。毎年、年間

5件前後やっております。

●平本委員長

そういうものの撤去費用は行政が負担しているのですか。

●都市局

一旦、裁判所に予納金という形で解体費用も含めた額を預けるのですけれども、最終的に土地が売れることが多いですので、そうすると、ほぼ全額返ってきます。

●平本委員長

最終的に競売にかかるのですか。

●都市局

競売といいますか、管理人の方が売却します。

●平本委員長

弁護士の方から管財人になられてということですね。

多分、今後、そういう特定空家が加速度的に増えていきますよね。そうなったときにスムーズに更地にして売ることができるスキームは、札幌市の問題ではなくて最終的には国の問題だと思うのですけれども、そういうのが早くできるといいですね。

●小島委員

どうしても、これは予防を強化するべきだというふうに思っています。手続が物すごく大変ではないですか。裁判にかけて云々かんぬんと考えたら、年間5件というのは数が全然足りないです。逆の言い方をすると、比較的、人が住んですぐの状態であれば、家自体はすぐリフォームすれば使えるところもすごくあると思うのです。その辺りを予防するのも楽ではない、言うはやすしだと思うのですけれども、空き家になってからというところの労力を考えれば、予防のところは、逆に、チラシ1枚を渡せば済むところというものもあると思うので、ぜひそちらのほうを、特に指標も含めて少し評価をしていただくようなアプローチをしていただくとうよろしいのかなと思ったところです。

相続人が増えると莫大な予算と労力で、本当にネズミ算で3層目まで行ってしまっていますとか、4層目ですというふうになると、本当に手間暇しかかからないので、むしろ、そうならないような工夫を強化していただきたいと思っています。

●高橋委員

私も弁護士ですが、早期の解決を目指してほしいと思います。相続人が4人の間であれば解決は簡単なのです。4人で合意してみんなで売却しようということができるけれども、これが16人になると、もう弁護士も正直手に負えなくなることがあります。16人のうちの1人が認知症だったりすると、後見人をつけないと進められないなど、大変なことになっていくのです。そこまで放置しない段階での早期の解決をするために、やはり弁護士につないでいただかないと解決できない場合が結構あるのです。連携団体の中で意見をお伝えしましたけれども、ぜひ弁護士との連携もご検討いただけたらというところです。相談会などをすれば、早い段階で解決できる事例は結構たくさんあると思い

ます。

16人とかになると、戸籍謄本を取るだけで物すごく大変です。大体、1人行方不明だったり、1人認知症だったりするので、もう本当に解決不能になっていくので、ぜひ早い段階での解決をお願いします。

●平本委員長

内田副委員長、小島委員、高橋委員がおっしゃったとおりで、先ほど3段階のフェーズ分けのものがあって、どうしても危険度が高いから特定空家に注力せざるを得ないというのは実態としてよく分かるのですけれども、実は、この②は、うまくやれば再利用ができる物件ですね。ですから、ここのところをうまく再流通させるようなスキームをつくれたら一番いいし、もし手放すのであれば、今、高橋委員がおっしゃったように、できるだけ早いうちに手が打てるということが重要だと思うのです。

今すぐではないのかもしれませんが、中期的にはそういう予防的な空き家対策というようなことにもぜひ目を向けていただきたいと思います。もう考えていらっしゃることは十分存じ上げているのですけれども、どうしても目先のことに追い立てられるというのが実情だと思うので、その予防的なこともお考えいただけるといいなと思いながらお話を伺いました。

ほかにはいかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

●平本委員長

ご質問させていただきまして、お答えいただきましたので、これでヒアリングを終了いたします。

どうもありがとうございます。

●都市局

ありがとうございます。

[所管事業部局退室]

[所管事業部局入室]

●平本委員長

それでは、事業ナンバー5のIT人材確保育成費についてのヒアリングをいたします。

私は、委員長の平本でございます。よろしくお願いいたします。

事前にご質問をさせていただいておりまして、2件に二重丸をつけてご回答いただくということになっておりますので、まず、二重丸がついております項目について口頭でご説明いただいた後、委員から質問させていただきたいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

●経済観光局

経済観光局イノベーション推進課長の太田と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

では、お時間もございますので、早速、回答に入らせていただきたいと思います。

質問票で回答した6件のうち2点目と6点目、まず、2番目の質問の内容としましては、東京のIT系の専門学校向けに会社説明会や就職イベント等といった即戦力を確保できる可能性という点についてのお答えをさせていただいております。

私どもとしましては、過去には、首都圏でのマッチングイベント等を実施していた経緯もございますが、このコロナ禍の中で一度中断をして今に至っている状況でございます。

既に、コロナ禍も明けておりますので、今年度からは市内のIT企業が高度ITエンジニアを確保するといった支援を目的に業務を行っておりまして、具体的には、札幌UIターン就職センターによるマッチングや合同説明会に私たちもしっかり連携をさせていただいて、高度IT人材を増やすための取組というところでも雇用の所管課と連動させていただく予定になっております。

また、一方で、もう一点の論点としまして、どうしても首都圏の企業とは、事業規模ですとか、勤務条件、例えば、お給料の格差といったこともございまして、そこは簡単には解決しない構造的な問題もあると認識しております。そのことのみをもって戦うのではなくて、例えば、その賃金面以外の雇用環境、例えば、住環境ですとかテレワークも含めた東京にはない魅力を札幌の企業は持っているのですよというところもしっかりアピールできるようなコンサルティングを企業の人事採用の担当者に対しても行っていくというところで、自社の魅力をしっかりと伝えられるようなコンサルティングを通じて、人材確保の取組を目指していきたいと考えております。

まず、2点目の回答としては、以上になります。

続いて、6番目は、市内のIT系の学生が就職で道外に流出してしまうことについて、UIターンなどとの連携ですとか、札幌に残ってもらう取組についてのご質問でございました。

こちらは、先ほど申し上げた内容と一部重複するのですが、どうしても首都圏の企業と同じ勤務条件で対抗することはできませんので、申し上げたような札幌UIターン就職センターとの連携というものは引き続き取り組んでいきたいと思っております。

また、これは後段の札幌に残ってもらう取組にもかかってくるのですけれども、市内のIT企業のIT人材、いわゆるエンジニアを確保するために、短期だけではなくて、中長期の取組も必要というふうに考えています。

具体的には、Sapporo Engineer Baseというプロジェクト名を冠しているのですけれども、趣旨としましては、エンジニアの活動や成長ができる環境づくり、それから、エンジニアや学生を対象としたネットワークの構築やキャリア形成を目指すイベントの固まりを考えております。

その中で、特に学生の道外流出への対応として、北海道デジタル人材育成推進協議会というものも他方でございます。こちらは産学官連携の協議体ですけれども、この取組の中でも教員向けの合同企業説明会ですとか、学生と経営者に向けた交流イベントを実施することで、進めていきたいと思っております。

説明が少し不足したので、追加させていただきますけれども、先ほど申し上げた *S a p p o r o E n g i n e e r B a s e* は、エンジニアの場合は特にコミュニティーづくりが非常に重要というふうに考えておりますので、まず、同じスキルや課題意識を持ったようなエンジニアが一つに集まれるような具体的な場所も含めて、そういった場所を確保しまして、精査できる環境ですとか、新たな技術確保、スキルアップみたいなことを目指せるような場を札幌にしっかり用意をして、首都圏の方々、札幌域外の方々においても、札幌に来たらこういったエンジニアの集まりがあると、例えば、コードですとか、いろいろなスキルを軸にしたコミュニティーがそれぞれにあって、ここでしっかり切磋琢磨できる仲間がいると認識してもらうことが札幌にとどまる理由の一つとしても大きく機能するのではないかと考えておりますので、行政としても率先してそういった場づくりを目指したいというところで、昨年度から新たに立ち上げる取組になります。ここをしっかりと行うことで、企業とのつながりももちろんですけれども、札幌に残る理由というのをしっかり示していきたいと考えております。

一旦、こちらからの回答は、以上になります。

●平本委員長

それでは、委員の皆さんからご質問をお願いいたします。

●小島委員

まず、1番は、IT人材が足りないという前提でこの事業を組み立てられていると思うのですが、具体の不足社員数や充足率は把握していませんというご回答をいただいておりますが、これは一回調査をしたほうがいいと思っています。

例えば、3段落目の市による企業経営動向調査の中で、情報通信業の71.4%が人手不足を問題点として挙げていますと書いていますけれども、ここで言っているのは、別に営業が足りないというのも混ぜこぜになって言っているはずですから、そうではなくて、そもそもIT人材の定義とは何ですかというところから本当は突っ込まないといけないのですが、どういう類いのプログラマーが欲しいのか、技術者が欲しいのか、あるいは、設計できる人が欲しいというようなところの実態把握を行ってからでないと、逆に、どういう人材を確保してくる必要があるのか、それに対してどういう打ち手があるのかということを考えられないのではないかと思います。

ですから、EBPMではないのですが、ここが足りない足りないと言われているけれども、本当に足りないのか、どんな人が足りないのかというところの把握を毎年やる必要はないので、一回は政策の組立てのために調査をするべきではないかというふうに思いますのが1点目です。

それから、2点目として、やはり小・中学生向けのイベントは、風が吹けばおけ屋がもうかるくらい遠い話をしているのではなかろうかという気がしています。それは、やったらやっとなりのものはあるとは思うのですけれども、今、IT人材が足りないと企業が言っている状況の中で、小・中学生にプログラミングコンテストをやっている場合ではないだろうというふうに思うのですよね。

歩留りも悪いし、今、小・中学校でプログラミングも始まっているので、これをわざわざ市がやる必要があるのか。少なくとも、教育委員会がやる分にはどうぞ勝手になのだけれども、産業振興の部署である皆さん方がやる仕事ではないように思います。それよりは、むしろ即戦力としての大学生や専門学校生、あるいは、頑張ろうと意欲がある高校生や高専生を、いかに札幌にとどめて、札幌のIT企業に就職させるかということに注力するべきだと思うのです。

マイクラフトをやっている子たちがIT人材になるとはとても思えないので、そこは事業のやり方を考える必要があるのではないかなと思っていますところ。ほかのところでもご説明したのですけれども、どうしても市がやる事業は、いろいろなことを風呂敷を大きく広げて大きく見せようというふうにするところがあるので、教育的な視点というものも混ぜこぜになってしまいますけれども、本当にIT人材が足りなくて困っているのだとすれば、皆さん方がやるべき仕事はマイクラフトの大会ではないと思うのです。

この中でも大会の話があったと思うのですけれども、青田買いをするということと語弊がありますが、そういう子たちをうまく捕獲して早めに札幌の企業が応援することは、多分、即戦力確保という意味では意味があるし、その技術力を見るという意味でも意味があるはずなのです。だから、そういうより政策的な課題に対してダイレクトに刺さるようなアプローチというものを考えていただく必要があるのかなというふうに、この資料を見ていて思ったところでした。

●平本委員長

何かコメントはございますか。

●経済観光局

ありがとうございます。

ご指摘は、まさにおっしゃるとおりで、私たちのチームの中でも、そういったお話は何度も繰り返し繰り返し、これが本当に必要とされる政策的な意義が高いものなのかということを自分たちの政策を照らして議論しております。

これが正解ということはございませんので、予算事業については、毎年のようにメンテナンスをしまして毎年形を変えて今に至るのですけれども、当然、次年度も今年の経過の継続ではなくて、どんどん改善していくことになります。

考え方の一つとして、今、私たちのほうで持っているのは、施策の中には短期的なもの、中期的なもの、長期的なもの、例えば、おっしゃるとおり、今すぐエンジニアが足

りないのに、小学生、中学生に幾ら啓発をしても今の人材不足は解消しません。ただ、それが5年後に必要なになります。10年後に必要なになります。例えば、ラピダス社が2028年に本格稼働したときに、こういった人材が何万人以上必要になります。そういった青写真は明確ではないのですけれども、そういった仮説を立てながら、今すぐ必要な人は域外、市外、道外、場合によっては海外から引き込んでくるように、ビザの緩和みたいな大きな話から、東京の今の即戦力を引っ張ってくるような取組も必要ですし、中期的な取組ですと、まさに今、高専に通っている学生、大学の工学部の方々など、数年後には進路が決まるような方々に対しても必要であろうと。

10年後になってくると、少し施策は薄まっていくのですけれども、いずれにしても、限りある予算を全ての事業に、例えば、短期の事業のみに全て使うのではなくて、しっかり適正なポートフォリオを組みながら、最低限、多様性も確保しながら、この施策で短期的なものをしっかり目指していきましょう、予算のウエートはしっかりかけていきましょうと。その中で、施策自体の多様性も求められていきますので、先が見えない変化を世の中に対応していくためには、いろいろなところにも根を張りながら、例えば、お子さんに20年後にエンジニアになってほしいと思ったときに、今の小学生にスキルアップということは少し遠いのかもしれないのですけれども、その保護者の方々に伝えていく、あるいは、札幌はこういったところに力を入れているまちだよということで、業界の方にもしっかり伝えていただく、そんないろいろな副次的な効果もあると思いますので、今の短期的な視座のみでもって、その事業だけを行うということではなくて、幅広くやりながら、そういったアンテナも張れるのかなと思っております。

もちろん、正解ではございませんし、委員のご指摘はごもっともですので、そこはしっかりと見失わないようにとは思っておりますけれども、中期的なもの、長期的なもの、必要性はしっかり認めながら、うまい配分を考えていきたいと、今、考えているところでございます。

●平本委員長

いかがですか。

●小島委員

おっしゃることは分かるのです。早めに育成しないといけないよねというところもあるとは思っておりますけれども、ちょっと遠過ぎるかなと思っています。

例えば、中学生でプログラミングのコンテストをやるぐらいだったらいいと思うのです。だけど、マイクラフトをやっても駄目だろうというところはあると思うのです。その辺の短期、中期、長期のポートフォリオで施策を打っていくということ自体は反対はしないですし、それをやるべきだとは思っただけけれども、もう少しその辺りの工夫をする必要があるのではないかと、あるいは、コンテストがプログラミングだけ云々かんぬんということであれば、企業にもかなりご協力いただいてやっているということだと思うのですけれども、そっちのほうにもっとシフトしたほうがいいのだと思うのです。例

えば、市として広報支援だけするから勝手にやってくれと、そういう人たちも必要だよ
ねということでやってもらうとして、市として特に産業振興を担う皆様方がやるべき仕
事としてその先々のことかどうなのかというところを含めて、再検討していただきたい
と思っています。

●経済観光局

かしこまりました。

ありがとうございます。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

●高崎委員

I T人材の方のところで、二つとも採用条件について、賃金面のみならず、雇用環境
を含めた魅力向上に向けたコンサルティングを行うというご回答をいただいたかと思う
のですけれども、やはり I T人材の方は、本当に技術を持っている方なら引く手あまた
で、売れっ子で、企業の皆さんの取り合いになると思うのです。

賃金面だと、札幌の企業だと首都圏の基準に比べると、そこで対抗するのはなかなか
難しいのかなというのが実感としてあるのですけれども、この中で、雇用環境を含めた
魅力向上に向けたコンサルティングで、具体的に何かこういう提案をしたいというもの
があれば、その具体的なものを教えていただければと思います。

●経済観光局

例えば、企業の採用担当者に対して適正な専門人材の採用活動を行えるようなコンサ
ルティングをしようと思っております、社会保険労務士の資格や I Tに関する知見、
これまでの経験を生かした専門家の方々にしっかりコミットしていただいて、条件提示
するのは給与面だけではなくて、市内企業にはこういうコミュニティーがある、こうい
うスキルが身につきます、こんな実績が積めます、こういう環境で働けますといった生
活環境も含めて、その従業員の方々が幅広く条件と受け止められるようなものをしっか
りと可視化をして、それを言語化して伝えて、それをしっかりとアピールできるような
トレーニングを積んでもらうと。

通常ですと、各会社の採用担当者の方ご自身が今までやられてきた方法が唯一の方法
だと思うのですけれども、市内にそういった問題を抱えている I T企業の方々がたくさ
んいますので、他社がどういうことを考えて、どこに壁があって、どういうところをク
リアしてきたかということをちゃんとグループでディスカッションして、それぞれ高め
られるような仕組みも事業の中に取り入れていますので、それぞれが底上げできるよ
うな仕掛けも今考えているところでございます。

●高崎委員

分かりました。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

●内田副委員長

先ほど言われていました千歳に大きな企業が来て、今後、雇用も大分増えるだろうとありますので、札幌と千歳の圏域で何か協力しながらやっていけるようなものも考えてほしいなと思いました。あそこが昔のアメリカのアナハイムみたいになったらいいなど、みんな、結構思っていたりもしますので、何かそういう連携も考えてほしいなと思いました。

それから、確かに、このゲームのものは、直接結びつかないのかなとは思いますが。

6番の質問のところで、下に具体的には三つの取組を紹介しているのですが、恐らく間違いだと思うのですが、①の教員向けの合同企業説明会で、これは学生向けではなくて教員向けなのですか。

●経済観光局

これは、教員向けです。学生は一回外れて、教員と企業がしっかりとマッチングしてもらおうというのが目的です。

●内田副委員長

大学の先生に推薦で入れてほしいということですか。

●経済観光局

そうですね。企業とのマッチングをしっかりと行いたいということです。

●内田副委員長

合同企業説明会に教員が出るというのが半信半疑だったのです。

●経済観光局

例えば、高専ですと、私も全ての状況を把握できてはいないのですが、どうしても、進路は先生のご案内にかなり寄るようなお話も伺っているので、例えば、特定の会社に就職実績が多ければ、その先生がそこにしっかりと推薦をしていくというような流れが当初からできているように伺っています。そこは今まではすごくプラスの部分もあったと思う一方で、新しい市内企業が先生の目に留まらなければ、生徒が見つけてというところは必ずしも容易ではないということもありますので、教員の方々に市内企業を含むいろいろな進路を正しくインプットしていただいて、その中で生徒に求められるような幅広い進路選択を目指して、こういった取組が今立ち上がっているところです。

●内田副委員長

分かりました。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

●経済観光局

1点補足させていただきます。

マインクラフトに関しては、ゲームをやっているもしょうがないよねというところは

おっしゃるとおりだなとは思いつつも、皆さんやっているニンテンドースイッチのゲームではなくて教育版のマイクラフトとなっております。これは、私も見たのですが、ほぼプログラミングなのですよね。まさに、プログラミング教室をやっているような形です。小島委員がおっしゃったとおり中高生向けのものもやっているのですが、もう中学生ぐらいのレベルになると、まさにプログラミングをやっているような形になります。

まさに、このプログラミングをやって、実際にハッカソンをやっているような、私は、こんな機能を組んでみました、これで、こういうふうに床が動きますとか、ちゃんと3Dの軸を考えて斜めに動いていくエレベーターをつくりましたなど、通常のニンテンドースイッチのゲームではできないようなことをプログラミングでやるということが事業の趣旨でございますので、そこだけ補足させていただければというふうに考えております。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

●高橋委員

二つお伺いしたいのですが、まず一つは、令和4年度の予算が事業費2,500万円だったのが、令和5年度は予算4,000万円になっているので、それで何か新たな事業を増やしたのかというところをお尋ねしたいと思います。

もう一つは、先ほど、首都圏シティプロモート推進事業の方もいらっしゃっていたのですが、首都圏のビジネス人材にもアプローチするイベントを行うという話が出ていましたので、そういうところと連携して、首都圏のIT人材を北海道に呼び込むような連携というのは何か予定されているかをお尋ねしたいです。

●経済観光局

まず、一つ目の予算は、決算ベースが2,500万円弱ですので、予算比較でいうと、大きな変更はないです。

今、説明させていただいたエンジニアのコミュニティーをしっかりとつくろうというSapporo Engineer Baseという取組が年度の途中の予算からついたため、1年分の予算ではなかったもので、その差も大きかったりしまして、大きな変更はございません。あくまで、決算と予算との比較でこういうふうに見えてしまっているというところでご理解いただきたいと思います。

もう一点のシティプロモーションを含めた首都圏との連動というのは、おっしゃるとおり、いろいろなシティプロモーションの取組等がありましたら、それらの機会をしっかりと捉えたいと思います。もちろん、申し上げたようなUIターンの取組が軸にはなるのですが、全ての部局の予算の執行状況や事業の立てつけが年度当初では明らかになっていないものもございますので、そこで具体的にになっていったものについては、しっかりとアンテナを張って、連動させていただきたいと思っております。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

私は、小島委員が冒頭におっしゃった、そもそもIT人材とはどう定義するかが問題だというのはかなり本質をついていると思っています。先ほどのSapporo Engineer Baseの話もそうですけれども、エンジニアといっても多様で、コミュニティをつくるのが札幌で働くことの魅力度を高めるというのは、一見、そのとおりに聞こえるのだけれども、でも、プラットフォームに乗っかっているエンジニアがばらばらだと、全然コミュニティにならないと思います。

それから、IT人材といっても、レベルの問題もありますし、対象の問題もあって、むちゃくちゃ広いですね。ですので、どの事業がどういう人材を育成しようとしているのか、エンジニアといっても札幌がエンジニアベースをつくるとしたらどういう人材をこのベースの上に乗せようとしているのかということが大切です。行政だからどうしても絞り込めなくて総花的になってしまうというベクトルは分かるのですけれども、ある程度絞り込みをしないと、結局、事業そのものが届かないというか、お金を使っているのだけれども、ピンポイントで一番重要なところに効果が届かないという可能性もありそうな気がするのです。

個々の取組が決して悪いとも思いませんし、マイנקラフトについても、私も1回見せてもらったこともあって、レベルが高いと思います。ですから、悪くないのだけれども、それがIT人材育成ということなのかということは考えたほうがいいかなと思います。

私は、市のDX推進にも関わっているのですが、事業者とのやり取りをいろいろ見ているのですけれども、すごくいいプログラムもある代わりに、幅が広過ぎて何だかよく分からないプログラムもあるのです。何をどう育てるのか、さっき、短期、中期、長期のお話があって、それはそれでそうだと思うのですけれども、IT人材という中も広いので、どこをターゲットにして何をやるのかということのを少し明確に、もっと分かりやすくされると、より効果が上がるのではないかなと思って、一連の資料や今日のやり取りを拝聴いたしました。

●経済観光局

先ほど、小島委員のご質問のときにしっかり申し損なってしまったのですが、委員長のお話も含めて、おっしゃる点については、私たちも痛感しております。

2点お伝えしたいところあるのですけれども、一つがSapporo Engineer Baseの取組というのは、人数にすると100人も満たないような方々を今のところ対象にしている、絞るという意味では全くなくて、これから増えていくのはありがたい話ですけれども、市内にIT企業の従事者は、私たちの統計ですと2万人弱いるというふうに見ていて、この5年ぐらい見ても微増くらいで大体推移しているのですけれども、肌感ですが、この中の8割、9割は市内企業の内製化されたエンジニアという

ふうに考えています。誤解を招くと難しいのですけれども、必ずしも技術の向上が大きく見込めるような環境になくて、自分でミッションをつくれな、新しいものにチャレンジがしづらい環境の方も多いのではないかなと想像しているのです。

一方で、このSapporo Engineer Baseに興味を持っていたけるような方々が100人もいないだろうと思ってやっているのは、特に一握りの方々になるのですが、特に個人で行動している方のリアクションがいいのではないかと考えています。個人で行動している方、活動している方々は、とにかく、技術の習得に非常に熱心で、それがフロントエンド、バックエンド、いろいろな行動の種類、いろいろなスキルがあると思うのですけれども、私たちもとにかく大きなものを幅広く総花的にやりたいということではなくて、コミュニティーの中には、それこそ本当に仲間として認められるような一つの行動を原単位にしたもの、PHPやJavaといったもので集まる方ですとか、フロントエンドの方々だけでやりましょうですとか、行政だと、どうしてもそこを一からげにしてしまうのですけれども、エンジニア目線だと、そういう方々の取組というのはなかなか響かないので、本当に言葉が分かる方々だけのクローズドなネットワークをしっかりとつくりたいというのを、そういった事情が分かる方々を座組に取り組みまして進めているものでございます。大きな見せ方としては、Sapporo Engineer Baseですけれども、その実、本当に同じ感覚を持った方々だけが、必ずしも規模だけに頼らず、しっかりと仲間をつくれるといったものがクラスター的にどんどん発生していくというもので、札幌だけではなくて東京からも注目してくださる方もいて、こういうコミュニティーがあるのだったらと思ってテレワークで移住してきたよという方々のお話も実際に伺っています。

そこは、私たち行政だけがつくるものでは本来そこまでできないのですけれども、公平性ばかりをなかなか言えない状況になってきていますので、選ばせていただくところはしっかり選ばせていただいてやっていこうと。それが冒頭に委員からお話があったような、どういう人材が必要かというところにもしっかりと作用してくると思っています。

例えば、7割が人材不足ですというアンケート結果が市内IT企業で出ているのですけれども、実際に見ていくと、ただ5人足りないから欲しいということではなくて、こういうことができるのだったら欲しい、できないのだったら要りませんというところで、必ずしも、不足数という尺度ではかりにくいということがあります。例えば、経産省の原局に話を聞きに行くこともあるのですけれども、まさに国レベルで同じような課題を感じていて、一言で、IT企業、IT従事者といっても、本当にもう千差ありまして、どういったスキル持っていて、どういうキャリアを歩めばどういったスキルが身について、そのスキルを持った方々にはどういったキャリアが用意されている、ポストがあるというところは、今、日本全体を見てもなかなか可視化されていません。私たちも調査はしたいのですけれども、非常に幅広いお話で、それでも、チャレンジしていこうとは思って

いるので、国が今まさに走り出しているところに私たちもしっかり連動しながら、それが札幌市内や北海道に置き換えていって、どういった因数分解していくと不足があつて、それがキャリアの不足で、今、持っているITエンジニアのスキルがどういう立ち位置にあつて、ここからどういうキャリアパスを描けばそのスキルを持てるのか、そういった仕事ができるのかというものをどんどん可視化して、そこを仕組みとしてしっかりトレーニングをしたり、それこそ、企業のニーズとマッチさせるようなことができないかということは、まさに、おっしゃるような問題意識を本当にもう痛感しておりますので、そこは国とも連動してしっかり市内でできることとしてやっていきたいと思います。

ご指摘のとおりだと思います。

●平本委員長

ありがとうございます。

ちなみに、Sapporo Engineer Baseは、コミュニティーづくりのためのプラットフォームだと思うのですが、それをファシリテートするようなコミュニティマネジャーやコミュニティファシリテーターのような人はいらっしゃいますか。

●経済観光局

エンジニアの経験のある方を事務局として置いています。

物理的な場所も設けて相談業務もしますし、特定のキーワードにお答えしています。

●平本委員長

バーチャルだけではなくて、物理的な場所がどこかにあるわけですか。

●経済観光局

今、北大の近くにカフェがございます。

●平本委員長

分かりました。

ほかにはいかがでしょうか。

●小島委員

今のお話を伺っても、ちゃんと調べたほうがいいよねということに尽きると思っています。

実は、今日、ほかの事業でもIT人材が足りなくて云々と言っていたのですが、人材が足りませんということが錦の御旗に立って市でいろいろ事業を行っているというのは分かるのですが、その錦の御旗の中身は何ですかというのが分からないで立てていると、やみくもに徒手空拳でいろいろなことをやり出すので、そこは繰り返になりますけれども、把握していないよねというのは大前提としてはあると思うのですが、それはちゃんと把握する方法はあるはずなのです。企業に聞いて回る、アンケートを取る、いろいろやり方はあると思うので、最低限どういう人が欲しいのかというところをちゃんと確認をするべきではないかと思います。

先ほどの中学生の云々のところで、どうしても私が引っかかるのは、私自身、自分が子どもの頃に昔はBASICとかで花火を打ち上げるというものをやったことありますけれども、何の役にも立たなかったので、引っ張っていないのですよね。それを一緒に受講した者も誰一人IT人材にならなかったのです。多分、遠過ぎて意味がないので、やめたほうがいいと思うのです。

なので、そういうことではなくて、やみくもにどばっと網をかけて捕獲するみたいなのは多分無理なので、もう少し距離が近いところでターゲットを絞って政策を打つと。幾ら遠いにしても遠過ぎると思うのです。多分、皆さんもお忙しいと思うし、予算的な制約もある中で、やみくもに手を広げるのも悪手だと思うので、もう少し確度が高いところのアプローチというものを心がけてほしいと思います。

●経済観光局

ご指摘のところはしっかりと検討したいと思います。

一つだけ、私もまさに小学生の頃にBASICをいじってビーブ音を鳴らしていたら止まってしまったのですけれども、何もできずに終わってしまいました。

確かに、私は、今、文系ですし、仕事の役に立っていると言われると全然ですけれども、最近では、本当に起業熱ではないですけれども、進路を考える年数が私たちが子どもだったときよりも本当にもう10年も早くなっているような実感がしていて、私たちでは考えられなかった学生起業も、今は普通に大学生が起業しますし、最近だと、高校生起業もどんどん出てきているという早熟な状況を考えますと、例えば、30年前の小学生の進路の考え方と、私も今は小学生ではないので、本人の気持ちは分からないのですけれども、進路に対する差し迫った課題感というのは、今の小学生、中学生は、私たちの持っているものよりはかなり高まっているのではないかなということもございます。

ただ、そのことをもって、小学生のマイクラフトが学生に常に必要だよということではないのですけれども、もちろん、委員がご指摘の教育委員会とのすみ分けも今後もしっかり出てきますし、そのことによって、短期的な必要な予算が削られると本末転倒だと思いますので、そこはしっかりと再整理をさせていただきながら、いずれにしても、長期、中期、短期と呼べるような施策として何らかできる方法があるかということは引き続き検討したいと考えております。

●平本委員長

あとはよろしいでしょうか。

僕は、BASICをやったおかげで、VBAでマクロが書けるようになったので、随分よかったと今でも思っています。

●小島委員

プログラミング教育よりも、むしろそういう仕事があるよ、スタープログラマーは儲かるよみたいな教育をやったほうがいいのかもしれないですね。何となく親御さんがプログラマーは地味で暗くて何か大変な感じみたいなのかもしれないけれども、今、どちら

かといえば、割と世の中の大元を支えるビジネスですから、技術を磨くというよりは、そういう仕事があるよみたいなアプローチしたほうが、もしかするといいかもしれませんね。

●経済観光局

生成AIを使いこなすみたいなことも幼少期からやってもオーケーかなと思っています。

●平本委員長

使いこなすにも、今はツールがいっぱいありますよね。

●高橋委員

ここで言っても仕方ないのですが、教育機関の差だと思います。インドはIT人材を育てる体制がすごく整っているらしいですが、日本は、やはりそういう教育が少ないなと思っています。

●平本委員長

でも、ここは、ものづくりであまり強くない札幌が頑張れるところだから、本当に頑張してほしいですね。

ほかにはいかがでしょうか。

（「なし」と発言する者あり）

●平本委員長

時間が超過してしまったのですが、これでヒアリングを終了したいと思います。

今日は、どうもありがとうございました。

●経済観光局

ありがとうございました。

〔 所管事業部局退室 〕

●平本委員長

長時間にわたりまして、ヒアリングにご参加いただき、ありがとうございます。

最後に、意見交換ということですが、今日のヒアリングを踏まえまして、今後の論点整理、あるいは、最終的な評価について、もし気になったことがあればご指摘いただきたいと思います。

少し時間が押しておりますが、特に気になるものがあれば、これについてはこういう形で整理したほうがいいというものがあれば出していただきたいと思います。

それでは、事業ナンバー1の首都圏シティプロモート推進費につきまして、何かお気づきの点はございますか。

何人かの委員からご指摘がありましたけれども、ネットワークをつくるのがミッションだということでミッション定義されていらっしゃるのですけれども、それだけだと、

やはりどこをどう直していく、どうやるともっといい成果につながるのかが分からないので、名刺を交換したらその名刺交換した人と次にどうつながったか、そういったことをある種のKPIにしながら、その件数を増やしていくということをしていただくことが、多分、大事なのかなと。

でも、そういうことをご自覚されていたようでしたし、そういう意味で、活動指標と成果指標の設定などを少し工夫していただくことで、東京事務所の活動がより測定可能になっていくのかなというような印象を私は受けました。

●小島委員

本庁につないだことでもいいと思うのです。だから、名刺を配る数ではなくて、つながった人たちが東京事務所を経由して札幌市に対して何らかのアプローチをするとか、別に札幌市ではなくて札幌の企業でもいいと思うのですけれども、何かそういう指標を立てられると、東京事務所がどういう機能を果たしているのかみたいな指標になるのかなと思ったところです。

●内田副委員長

私は、この指標は手段であって、やはり目的と手段を履き違えている関係に見えるのです。名刺を配ったというのは、その先が重要だと思うのです。その先をきちんと峻別してほしいと思います。

●高橋委員

つながってメーリングリストでメールを送っているということですが、メーリングリストは、興味なかったら全然見ないので、やはり内容が大事なのと、メーリングリストを見た人がどういうアクションをしたかということが本当は大事だろうなというのはいいます。

あとは、この件に限らないのですが、インスタのフォロワー2,000人は寂し過ぎますよね。私の趣味のSNSでもっとあるので、Xやインスタのフォロワー数を見るたびに、もう少し頑張してほしいなと思います。

●平本委員長

行政は、ここら辺の使い方が概して下手ですよ。

あとはよろしいでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

●平本委員長

そういったことを、論点整理や感想として記録しておいてください。

次は、結構大変だったいわゆるジュニアリーダー育成をはじめとする一連の事業です。札子連と非常に長い期間、しかも随意契約でやってきて、その内訳については、きちんと把握していませんというのは、小島委員が少し厳しくご指摘いただいたとおりで、やはり税金を使っている事業としては適切ではないですよ。ですので、そこら辺のところをきちんと見直していただくことが必要なのだろうということを、ヒアリングを通じ

て私は強く感じました。

委員の皆様方、何かコメントがあればいただきたいと思います。いかがでしょうか。

●高橋委員

決算や内訳に関しては、出してもらう必要があると思うのですよね。そういうものがないと、適正かどうかの判断のしようがないと思います。

ほかの事業は、やはりそれなりに出しているものもありますよね。例えば、スマイルリンクさっぽろだと収支予算決算ということでちゃんと出してくれていますよね。何かそういうものが必要だとは思いますが。

●平本委員長

委託して丸投げだから私たちは知りません、だと行政として無責任ですし、それだったら補助事業等の別のスキームがあるのだから、そっちにシフトしなさいということになると思います。きちんと出せないような状況で今までやってきたとすると、それはやはり不健全だなと私も思います。

ほかにはいかがでしょうか。

（「なし」と発言する者あり）

●平本委員長

これは、ヒアリングの中で随分やり取りをしたと思います。

次は、UIJターン就職移住支援費です。

これについては、一部国あるいは道などに関連しながら行っている事業ということもあって、市の裁量が少ない部分がある、それから、移住の支援金などにしても、多分、転勤の方などは入らないようなスキームになっているということで、第2回委員会的时候に少し疑問に思ったことは、ほぼ解消したのかなというような印象を持ちました。

一方で、移住支援金が高い者勝ちになっていることについては、やはり市民としては違和感を覚えるというようなことがあったかと思いました。

何かコメントはございませんか。

●小島委員

抽せんにしたほうが公平性が担保できるような気がするので、どこかのタイミングまで募集して、当然、やめる方もおられるので、補欠まで入れてくじ引きをしたほうが公平性を担保できるかなと思います。それを早い時期にやれば、ほかの市町村に対してもアプローチはできると思うので、そこは少し公平性を担保しないと、早い者勝ちで待っている人がいて優先ですみたいなものはいかなるものかと思いました。

●平本委員長

例えば、前期と後期に分けて2回公募するであるとか、いろいろスキームはあると思うので、早い者勝ちで、しかも4月上旬で枠が埋まるというのは違和感を覚えたところでした。

ほかには何かございませんか。

●内田副委員長

ていのいい借金に使われるのは嫌だなと思いました。もらった額だけ返せばいいとい
って、5年で100万円借りると、まあまあ金額なので、そこは本当は最初から出る
つもりで、ただ100万円のリスクで借り入れられるというような制度にはなっている
ので、それだと気持ち悪いです。

●事務局

しかも、3年で半額だったと思うので、半額はもらえてしまうわけです。

●平本委員長

そういうような意味で、いい制度があっても悪用する人は必ずいるので、少し目配り
をしてほしいなということですからけれども、実際には難しいですね。

●内田副委員長

難しいですね。

●平本委員長

制度的にそういう問題点があるのではないかというご指摘でございます。

●高橋委員

感想として、今のところ、定着率が高いのはいい傾向だと思います。

あとは、移住支援と就職関係、雇用関係は、これからの北海道にとって重要なポイン
トだと思いますので、予算が1,350万円というのはもう少し増えてもいいのになど
個人的に思いました。それだけ争奪戦になっているのであれば、もう増えてもいいの
になど。ただ、市だけでは増やせないという事情は分かりました。

●平本委員長

ほかにはいかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

●平本委員長

では、次は、同じく経済観光局のローカルマッチプロジェクト事業費です。

これも事前に、何で件数がこれだけなのだろうとか、この金額はどうなのだろうとか、
いろいろ疑問があったのですが、大体、事前に想定した質問にはお答えいただい
たような印象だったので、何かお気づきの点はございますか。

●高橋委員

これも応募している企業があるのに予算を増やせないということでしたね。

●小島委員

応募している企業があつて、すごくお金がかかる事業でもないのに、もったいないで
す。やればやっとなりに人が集まるのだとすれば、なおのことですよね。

先ほどの札子連によく分からない予算を出すぐらいだったら、ここの予算を1,00
0万円増やしたらもっといいのではないかとこのところがあるので、そこは市としての
ポートフォリオのバランスにはなるのですけれども、ちょっともったいないなという感

じはしました。

●平本委員長

例えば、マイナビから北海道アルバイト情報社にパートナー企業に移った結果として、人数が減っただけけれども、実は、それが歩留り率を高めているという意味で、単純な数字の増減だけでは分からないような実態についてもある程度ご説明いただいたかなというような印象を持ちました。

これは、よろしいでしょうか。

（「なし」と発言する者あり）

●平本委員長

次は、都心における冬のアクティビティ創出費、例のスケートリンクについてはどうでしょうか。

こんなことを言ったらすごく怒られそうだけれども、当初思っていたよりもきちんとお考えになってやっていらっしゃるなという印象を持ちました。ビジネスとしてきちんと自走するときの課題をもう少しブレークダウンして考えた上で一個一個潰していくというようなことが大事かなという印象を私個人としては持ちました。

それから、これは小島委員もご指摘くださいましたけれども、総花的な理由づけをしないで、もっと観光に特化した目的でやったほうが、ずっとパンチが利いてくるのではないかというのは私も同感です。

ほかに何か、ご指摘、コメント、ご感想はございますか。

●小島委員

やり方次第かなという気がしています。横浜市は外部資金で回していますよということだとすると、そこは考えないといけないところがあるかなと思いました。

ただ、今やっている場所はよくないと思います。もう少しポテンシャルがある事業のような気もするので、黙っていても客が来るところでやっていって、にぎわい創出とするほうがいいような気が個人的にはしました。

●平本委員長

ほかには、感想も含めてございませんか。

（「なし」と発言する者あり）

●平本委員長

次は、健やかな道路緑化推進費です。

これもいろいろお考えになりながら維持管理をされているということだったのですけれども、一方で、内田副委員長には随分突っ込んでご説明いただいたのですが、この300万円とか1,000万円の中身は相変わらず不透明でしたね。一番お金がかかっているのはアンケートとロードマップで、それぞれが70万円ですと。それぞれが700万円だと言われると、1,000万円が分からないでもないのだけれども、70万円ずつを積み上げていって更新案の策定も50万円とおっしゃっていました。1,000万

円の積み上げになるとすると、これは一体どれだけ細かいことがあるのだろうというあたりが今日のご説明で十分にはお答えいただけなかった印象を持ちました。

ただ、でたらめにやっているようにも思えなかったので、本当にお金はかかっていくのか、あるいは、委託するところがいっぱいあって、細かいお金が積み上がっていくのか、そのところが気になったところでしたが、時間内では十分に突っ込み切れなかったという印象を私は持ちました。

それ以外のところについては、バイオマスの件も含めまして、適切にやっていらっしゃるのかなという印象です。

何かコメント、ご感想はございませんか。

●小島委員

追加の資料を出していただいたらどうですか。

●平本委員長

300万円と1,000万円のそれぞれの内訳を出していただくというのは可能ですか。

●事務局

承知しました。

●平本委員長

そうしましたら、それをいただいて、再度、次回の委員会で検討すると。

●小島委員

ちなみに、どんな仕事でどこの企業に対して何ぼ出しているのか、一つの都市計画とかのコンサルティング会社にアンケートで70万円、全部で1,000万円の枠で出しているのか、それとも、個別にばらばら発注しているのかは分かりますか。

●事務局

まとめて一緒です。応募してくるのも1社だけでした。

●小島委員

だとすると、その業務の中身が分かる資料と、ついでに仕様書を出してもらいたいかもしれないですね。

●内田副委員長

説明では、12個の項目でと言われていたのですが、最大で70万円といたら、1,000万円に届かないですね。

●平本委員長

そうですね。最大で70万円ですからね。

その内訳を出していただいて、その1社がどういう企業なのか、概要みたいなものを教えていただければということにしましょう。

それでよろしいでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

●平本委員長

次が空き家対策費ということですので、こちらも札幌市単独でできるスキームはそれほど多くないということが今日のお話で分かったのですが、ただ、一方で、現状の定期的な把握というのは難しいのだけれども、国の住宅・土地統計調査などをベースにしたところ、平成30年の値だとおっしゃっていましたので、まだ6年も前のものしかないのかもしれないですね。

空き家問題は、今後、社会の大問題になることは分かっている状況の中で、札幌市がどんなことをやっているかということでヒアリングをしたという問題意識だったと思います。十分とは言えないけれども、一生懸命やっていたら分かることはよく分かったと。ただ、一方で、中長期的な今後空き家がもっと問題になっていくプロセスの中で、先手を打ってこういうような取組を胸を張ってやっていますというところにはなっていない。ただ、恐らく、それは札幌市だけの問題ではないだろうと思うというような感想を持ちました。

●高橋委員

連携しているところがよく分からないです。相続ファシリテーター協会とは何だろう、果たして、ここが解決できるのかな、何で弁護士会が入っていないのかなというのがあります。

●平本委員長

連携先の相続ファシリテーター協会はどんなものかということと、弁護士会との連携についての見通し、お考えを少し追加で答えいただけますでしょうか。

●高橋委員

弁護士会との連携に関しては検討していきますとは回答の票には書いてありました。

●平本委員長

あとはいかがでしょうか。

●小島委員

全体としては泥縄的な感じがありますよね。どんどん増えていってしまうので、今のやり方だと、早晚、いずれにしても追いつかないと思うのです。

●平本委員長

モグラたたき状態になると思うのです。

●小島委員

そう思うので、そこはもう少し指摘をしてもいいのかなとは思いました。

今あるもので、もうぼろぼろになって危ない家は潰さなければいけないのです。そうならないようにすることをやっていかないと、早晚、行き詰まるなと思います。もっと予算を突っ込まないと回らなくなるのではないかと思います。

でも、これはポジティブな仕事ではないので、あまりじゃかじゃか予算を使いたい話ではないので、もう少し予防のところからアプローチしたほうがいいという意見をした

ほうがいいかなと思います。

●平本委員長

高崎委員がご指摘くださいましたけれども、例えば、空き家になって、ちょっとだけ手を加えれば十分に使えるものを再度流通させるような、それが民泊の施設でもいいし、普通に住居するものでもいいし、別のものに切り替えるのもいいので、今回ヒアリングでお答えいただいたところが所管かどうか分からないのですけれども、本当の空き家にしないようなスキームなども考えていかなければいけないなということは、今日のヒアリングの中で感想としては持ちました。

あとはいかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

●平本委員長

最後のIT人材確保育成費も小島委員のご指摘が当たっているところが多くて、やはり実情を把握した上で、少なくとも短期的な施策としては企業のニーズに一番ピンポイントで刺さることをやっていったほうがいいよねということですね。

それから、短期、中期、長期の適切なポートフォリオというのは悪くないのだけれども、そのときに経済観光局としてやることは何なのかということ、それが本当にマイクラフトなのかということはお考えいただく余地がまだありそうだなと感じました。

それから、Sapporo Engineer Baseは、私は、これはあまりよく知らなかったのですけれども、今日のお話ですと、行政にしては珍しく(良い意味で)えこひいきをしたいというお考えのようで、そのこと自体は私も大賛成です。先ほど、Sapporo Engineer Baseがあるから移住してくるとか、テレワークをする人がいるとおっしゃっていたのですけれども、それほどの魅力度があるものかどうかはまだ分からないので、今後、注視したいと思ったというのが私の感想です。

何かコメント、ご感想があればいただきたいと思います。いかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

●平本委員長

人材育成は大事ですけれども、的外れな事業にならないでほしいと思います。特に、IT人材やエンジニアというと、バズワードというのでしょうか、意外と分かったようで分からない用語ですから、中身を考えていらっしゃるとおっしゃっていましたがけれども、もう少しお考えいただけるといいのかなというような気分でした。

ほかに、全体を通じてご発言はございませんか。

(「なし」と発言する者あり)

●平本委員長

それでは、時間が大変超過してしまいましたが、次回は、今日の意見交換等を踏まえました論点整理でございます。8月27日火曜日の9時半ということで、既に日程を確定しております。

本日の議論を踏まえて、どういう指摘事項にするかということについて、事務局に素案をご用意いただきまして、それを基に議論できればと思っております。

また、今日、幾つかご指摘いただきました追加質問等については、事務局でご用意いただければと思います。

3. 閉 会

●平本委員長

それでは、次回、8月27日に再度お集りいただくということで、本日は、大変長時間でございましたが、これで終了したいと思います。

どうもありがとうございました。

以 上